

行政評価制度推進事業

[786]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0101	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	効果的・効率的な行政運営	担当	企画部 企画課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画に定める施策体系(政策-施策-基本事業-事務事業) 市職員 市民 	第五次総合計画の進行管理として、施策・基本事業評価、事務事業評価等の取組を行う。 <推進体制> ・行政評価推進本部：行政評価に関する意思決定・指示を行う。(幹部職員で構成。) ・行政評価推進事務局：行政評価の考え方をういて、総合計画の進行管理、財政管理、事務管理、人事管理を行う。(企画課、行政経営課、総務課、人事課で構成) ・主管課・担当課等：担当する施策・基本事業、事務事業に関する事務を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) <ul style="list-style-type: none"> 行政評価の考え方を意識して事務事業を進めている職員が増えている。 評価・分析を適切に行い、施策、基本事業、事務事業の成果指標が向上している。 評価結果が市民に公表されている。 	<取り組みの基本> ・施策・基本事業評価：施策及び基本事業の評価を行い総合計画の目標の達成状況を公表する。 ・事務事業評価：全ての事務事業の評価・点検を行い、その結果を公表する。 ・財源配分型予算編成：行政評価の結果を活用した予算編成を実施する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	評価・点検を実施した事務事業の数	事業	681	631	620	636	
	説明会、研修会及び各種会議への延べ参加者数	人	1,124	841	1,850	883	
成果指標	行政評価の考え方を意識して事務事業を進めている職員割合	%	44.8	48.1	65	52.6	
	評価結果(事務事業の改革方向性)に基づいて進められている事務事業の数	事業	681	631	700	636	
事業費 計			2,652	3,831	7,160	7,011	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	2,652	3,831	7,160	7,011

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 成果指標「行政評価の考え方を意識して事務事業を進めている職員割合」については、H29実績とH30実績を比較すると4.5%向上している。 (原因) 行政評価に関する見直し説明会等を実施し、行政評価の考え方を伝える機会が例年よりも多く、行政評価の考え方を職員がより理解し、意識して事務事業を進める職員が増加したものと思われる。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	第五次総合計画の中間見直しを行います。 行政評価制度の見直しを進めます。 職員が制度理解を深めるよう研修を充実します。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
事務スケジュールに沿って、第五次総合計画の中間見直しを進めた。 行政評価の事務スケジュールの見直し、行政評価システムの切替等を行った。 職員が制度理解を深めるような階層別研修の実施を検討している。			

指定管理制度等支援事務

[1144]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0102	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	効果的・効率的な行政運営	担当	企画部 企画課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・公共施設所管課 ・公の施設 	<p>指定管理者制度に係る各課の支援及びモニタリングの評価結果等の公表を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「指定管理者モニタリングの手引き」に基づくモニタリングの支援及び評価結果の公表を行う。(毎年6月頃) ・「尾張旭市指定管理者制度の運用指針」に基づく支援を行う。(適宜) ・「尾張旭市指定管理者制度の運用指針」の改訂を行う。(適宜) ・指定管理者制度に関する庁内連絡会議を実施する。(適宜) <p><指定管理者選定予定施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度別計画のとおり
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	指定管理者モニタリング評価実施施設数	施設	29	29	29	27	
成果指標	「指定管理者モニタリングの手引き」に基づく評価でB評価を受けた項目数	個	5	0	3	1	
	「指定管理者モニタリングの手引き」に基づく評価でB評価から改善された割合	%	100	100	100	100	
事業費 計			80	40	80	80	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	80	40	80	80

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)「改善が必要」を示すB評価の数はH29年度実績では0であったが、H30年度実績では1と増加している。</p> <p>(原因)指定管理者の初動対応が不適切であり、一部利用者から市へ苦情が寄せられたため、B評価となった。</p>
--------	--	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

庁舎案内事業

[788]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0104	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	効果的・効率的な行政運営	担当	総務部 財産経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	来庁者、市民	<ul style="list-style-type: none"> 案内窓口を設置し、担当部署等を来庁者に案内する。 案内員：臨時職員1名を常時配置(3名交代制) 電話交換室に電話交換員を配置し、代表電話に着信した内容から、担当部署を判断して交換業務を行う。 電話交換員：臨時職員2名を常時配置(4名交代制)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員勉強会を開催することで、さらなるサービスの向上を図る。 対応記録等の報告書から、案内員及び電話交換員の要望等を把握し、より働きやすい環境を作る。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	案内件数	件	43,684	40,446	45,000	40,354	
	代表番号着信数	件	70,783	61,454	70,000	55,095	
成果指標	窓口案内を利用したことがある人の割合	%	65.1	65.5	65	-	
	窓口案内のわかりやすさなどの満足度	%	97.5	97.9	98	-	
事業費 計			5,844	5,876	6,009	6,079	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	5,844	5,876	6,009	6,079

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)案内件数、代表番号着信数ともに、前年度実績に比べ減少している。 (原因)庁舎1階窓口改修に伴い、来庁者の行き先がわかりやすくなったこと、 電話による問い合わせの際、直通電話番号の利用者が増えたことが考えられる。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0105	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	効果的・効率的な行政運営	担当	総務部 総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	行政事務職員	事務改善基本方針では、行政評価の取組を行政改革の取組の柱の一つとして位置付け、事務事業評価の結果などを通して事務改善に取り組むとしているため、以下の3つの事項を柱に事務改善に取り組む。 1 事務事業評価結果に基づく行政改革・事務改善の推進 事務事業評価の各事務事業における課題・改善案を基に、担当課等の改善に向けたスキームの作成等をフォローする。 2 事務改善委員会の開催 上記の課題・改善案から全庁的に取り組むべきテーマを選定し、事務改善委員会を開催することで、行政事務の効率化及び合理化等を図る。 3 事務改善基本方針の実践 H29年度に策定した事務改善基本方針の3つの基本方針を軸に職員へ働きかけを行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

行政事務の効率化及び合理化が図られている。
職員が事務改善への意識が醸成され、常日頃から事務改善に取り組んでいる。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	事務改善委員会で調査審議した事業の数	件	0	1	3	1
成果指標	事務改善委員会で調査審議をした事業のうち事務改善を行った数	件	0	0	3	0
	事務事業評価による改善を実施した割合	%	71.7	79.6	80	80.3
事業費 計						
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般					

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 「事務改善委員会で調査審議をした事業のうち事務改善を行った数」は昨年度実績と比較し、変化はないが、現在1事業について調査審議中である。 「事務事業評価による改善を実施した割合」は昨年度実績と比較し、0.7ポイント上昇している。</p> <p>(原因) 事務改善基本方針の実践により、職員の改善に対する意識の醸成が図られている。</p>
--------	--	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	再編整理の対象となった事業の見直し支援を行います。		
実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	<p>事務事業の再編整理の対象となった事業について、関係課が中心となり見直し事務を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳末見舞金支給事業(障がい者等):歳末見舞金の代替事業として、日常生活支援券支給事業の制度設計を実施 ・ねたきり高齢者歳末見舞金支給事業:政策調整会議が実施され、見直し案の方向性を検討 ・高齢者タクシー基本料金助成事業:対象者の見直しや、代替案を取り入れた事業内容の変更を検討 		

市有建築物工事設計監理事業

[787]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0106	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	効果的・効率的な行政運営	担当	総務部 財産経営課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市有建築物(教育委員会施設を除く)	<p>事業の内容</p> <p>各施設所管課より依頼を受けた営繕工事等について、工事の目的を確認し、最善の方法にて設計し、適正な履行の確保を図るための監理業務を行う。</p> <p>また、平成22年度に策定した公共施設修繕計画に基づき、各施設の屋上、外壁修繕の実施設計を順次実施する。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>業務の手順</p> <p>2月：各施設所管課に対し、翌年度の業務依頼の有無について照会</p> <p>3月：依頼内容の精査、スケジュールの調整を行い、年間業務予定表を各課へ通知</p> <p>4月以降：年間業務予定表に従い、順次業務を遂行</p> <p>平成23年度より下記2事業を統合</p> <p>83-0182 市有建築物営繕工事等設計監理業務</p> <p>83-0183 市有建築物設計監理委託調整業務</p>
整備することにより、市有建築物の質を高め、安全で利用しやすい施設となっている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	受託業務の工事完成件数	件	21	15	20	30	
	受託業務における工事設計金額の総額	千円	155,018	141,026	90,000	403,776	
成果指標	受託業務の工事完成率	%	100	100	100	100	
	工事予算額に対する工事設計金額の割合	%	94.4	88.8	90	91.2	
事業費 計			6,220	6,839	5,853	5,504	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	6,220	6,839	5,853	5,504

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(現状)「受託業務の工事完成率」は、昨年度実績と同様に100%を維持できています。</p> <p>(原因)年度当初計画に基づき、業務に取り組みていると考えられます。</p>
--------	---	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

所得課税証明書等発行事業

[814]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0107	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	01	効果的・効率的な行政運営	担当	総務部 税務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	証明書発行を求める申請人	<p>地方税法の規定及び本市サービス業務の一環として、所得課税証明書等を申請人の交付申請に基づき発行し、条例に基づいた手数料を徴収する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請者の確認 納税義務者...身分証明書等 その他関係者...身分証明書等、委任状
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>各証明書内容</p> <p>地方税法 評価証明 土地、家屋の所有者、地目、種類、地積、床面積、評価額等 公課証明 土地、家屋の所有者、地目、種類、地積、床面積、評価額、固定資産税・都市計画税相当額等</p> <p>サービス業務 土地・家屋名寄閲覧 納税義務者の所有するすべての固定資産</p> <p>所得課税証明 当該者の所得金額等、市・県民税額、控除額の内訳等 事業証明 当該法人の事業所名、所在地等の台帳登載状況</p> <p>土地・家屋台帳閲覧 土地、家屋の所有者、地目、種類、地積、床面積等 公図閲覧 不動産登記法に規定する地図 その他証明等 資産、扶養証明等</p>
申請人に対して申請内容に適合した証明書を迅速かつ正確に交付されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	証明書発行件数	件	18,367	18,093	16,000	17,067	
成果指標							
指標・事業費	事業費 計						
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般							

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	順調	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】		
未設定		

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

納税証明発行事業

[816]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0108	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	01	効果的・効率的な行政運営	担当	総務部 収納課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	納税証明書の発行申請者	<ul style="list-style-type: none"> 納税証明書の発行申請 申請者の確認 委任状の確認 納付状況の確認 証明書の発行 発行に係る手数料の徴収
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
申請者に対し正確かつ迅速に納税証明書が発行されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	納税証明書発行件数(車検用の軽自動車税含む)	件	2,547	2,495	2,500	2,612
成果指標						
事業費 計		千円				
財源内訳	ア 国					
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般					

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 非常に順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

総合戦略推進事業

[1265]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0109	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	効果的・効率的な行政運営	担当	企画部 企画課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略に定める施策体系(基本目標・具体的な施策) 市民 市議会議員 市職員 	<p>【平成27年度】 まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)において、地方版総合戦略及び地方人口ビジョンの策定が努力義務として規定されていることから、尾張旭市総合戦略及び尾張旭市人口ビジョンを策定した。</p> <p>【平成28年度以降】 尾張旭市総合戦略の進行管理を行う。 地方創生推進交付金の活用にあたっては、尾張旭市総合戦略に基づく事業であることが必須であるため、その取りまとめを行う。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

尾張旭市総合戦略の進行管理が適切に行われている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	進行管理に係る会議及び打合せ回数	回	0	1	4	1
	交付金申請数	件	0	0	1	0
成果指標	KPIの達成率	%	29	32	-	31
	交付金採択率	%	100	0	100	0
事業費 計				694	714	650
財源内訳		ア 国	千円	347	357	325
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		347	357	325

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況) KPIの達成率は1ポイント減。 総合戦略の成果は、総合計画を「まちひとしごと創生」の観点から体系化し直したものであるため、総合戦略の成果動向は総合計画に連動したものとなっている。</p> <p>交付金採択率については、申請件数が0件であるため実績0となっている。 (課題) 総合戦略は、総合計画総合戦略は、内容の見直し時期がきており、次期総合戦略の策定に向けた検討に着手する。</p>
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	地方創生推進交付金の活用について検討します。		
実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	地方創生推進交付金の活用可能性について検討を行った。 交付金の申請内容については引き続き検討している。		

固定資産評価審査委員会運営事業

[804]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0201	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 行政経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p><固定資産評価審査委員会について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために設置する行政委員会 ・設置根拠 地方自治法、地方税法等 ・委員定数 3人 <p>法に基づいて同委員会において慎重かつ適正な審査を行い、適正な評価か否かを判断決定するため、必要な事務を行う。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	70	50	155	93	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	70	50	155	93	

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

市県民税賦課事業

[805]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0202	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 税務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・その年の1月1日現在市内に住所のある人 ・各法人の決算日に準じた事業年度に市内に住所のある法人	各法令(所得税法・法人税法・地方税法等)の定めにより、市県民税の賦課を行う。 近年の個人市県民税税制改正の主な概要 ・均等割の税率の特例 H26年度施行 ・住宅ローン控除の期間延長と控除限度額の拡充 H27年度施行 ・ふるさと納税に係る控除限度額の拡充 H28年度施行
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<個人市県民税> ・前年中の賦課資料:申告書の所得金額や控除額を入力・点検(1~4月) ・納税通知書を発送(5~6月) <法人市県民税> ・当該法人の事業年度ごとに申告書と納付書を発送(毎月) ・決算による法人税額の9.7%の法人税割額と会社規模に応じた均等割額等を記載した申告書の提出と申告金額を納税してもらう。(随時、申告・納付は同時に行う)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	個人市民税調定額	千円	5,388,793	5,392,119	5,295,000	5,479,964
	法人市民税調定額	千円	568,267	516,208	657,000	599,665
成果指標	市県民税の賦課誤りによる重大なトラブル件数(同時に多数の市民に影響するもの)	件	0	0	0	0
	申告書送付件数に対する法人市民税申告割合	%	108.6	110.4	98.8	109.1
事業費 計			45,402	44,202	50,290	44,180
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		45,402	44,202	50,290	44,180

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 なし	市県民税の賦課誤りによる重大なトラブルは生じておらず、適正な賦課ができています。
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

軽自動車税賦課事業

[806]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0203	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 税務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	賦課期日(毎年4月1日現在)の軽自動車等の所有者	法令(地方税法、市税条例等)の定めにより、4月1日を賦課期日とし、原動機付自転車、軽二輪、軽三輪、軽四輪、二輪の小型自動車、小型特殊自動車の納税義務者に対し、納税通知書を送付する。 ・台帳の加除、修正 軽自動車検査協会から送付される軽二輪・軽三輪・軽四輪・二輪の小型自動車の「軽自動車税納税義務発生(消滅)申告書」、税務課窓口で直接申請する原動機付自転車、小型特殊自動車の「軽自動車税申告書(軽自動車税消滅申告書)兼標識交付申請書(標識返納書)」に基づき軽自動車税台帳の加除、修正をする。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	軽自動車税が、法令に基づき正確な賦課が行われている。 ・標識交付証明書、標識の発行 原動機付自転車、小型特殊自動車については「軽自動車税申告書(軽自動車税消滅申告書)兼標識交付申請書(標識返納書)」に基づき税務課窓口で証明・標識の発行、標識の回収をする。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	軽自動車税調定額	千円	125,637	131,918	130,000	139,215
	軽自動車税台帳の加除、修正件数	件	11,147	11,640	12,700	11,247
成果指標	軽自動車税の賦課誤りによる重大なトラブル件数	件	0	0	0	0
事業費 計			5,480	4,802	5,206	4,809
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他		9	5	10	6
	オ 一般		5,471	4,797	5,196	4,803

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	軽自動車税の賦課が適正に行われている。
--------	--	---------------------

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

固定資産税・都市計画税賦課事業

[807]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0204	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 税務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	賦課期日(毎年1月1日現在)の土地・家屋・償却資産の所有者	法令(地方税法・市税条例等)の定めにより、当該年度の初日の属する年の1月1日を賦課期日とし、土地、家屋、償却資産の所有者に対し、種々の賦課資料をもとに算定した税額を決定し、納税通知書を送付する。 1 賦課資料の加除修正等 (1) 法務局からの登記済通知書に基づき、土地や家屋の所有者等の加除修正を行う。 (2) 土地や家屋の現況調査、新增築家屋の調査、全棟調査等に基づき、賦課資料の加除修正、評価額の計算等を行う。 (3) 償却資産申告書の徴収、各種調査による賦課資料の加除修正を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	2 賦課業務にかかる納税義務者等への周知 (1) 法令に基づく税制度の改正・現地調査、家屋調査等の事務事業 3 賦課事業に係る委託業者との時宜を得た連携

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	固定資産税調定額	千円	4,664,282	4,718,107	4,643,000	4,729,039
	都市計画税調定額	千円	1,044,260	1,056,319	1,043,000	1,057,711
成果指標	土地・家屋の賦課誤りによる重大なトラブル件数(同時に多数の市民に影響するもの)	件	0	0	0	0
	償却資産の申告書送付件数に対する申告割合	%	87.9	86.0	90.0	88.4
事業費 計			47,585	41,906	52,097	46,811
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	47,585	41,906	52,097

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	固定資産税・都市計画税の賦課が適正に行われている。
--------	--	---------------------------

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

市税等過年度収入還付金及び還付加算金（税務課）

[808]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0205	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 税務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

手段(事務事業の内容、やり方、手順)
 過年度において市税の納付があり、確定申告書、修正申告、更正決定等により市税が減少する納税者に市税を還付するとともに、地方税法の規定に基づき還付加算金を加えて還付する。
 確定申告書、修正申告、更正決定等の確認
 還付加算金の有無の確認
 支払書類の作成

意図(対象をどのような状態にしたいのか)
 近年の動向
 平成30年1月1日以降、還付加算金の利率を引き下げ
 1.7% 1.6%
 地方税法の改正により還付加算金の起算日が変更 H27年4月1日施行
 所得税の還付申告による過納金について
 納付があった日の翌日 所得税の申告がされた日の翌日から一月を経過する日の翌日

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	70,975	48,518	25,000	21,276	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
			オ 一般	70,975	48,518	25,000	21,276

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

配当割・株式等譲渡所得割過年度収入還付金・還付加算金

[809]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業 コード	82-0206	実施 計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 税務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>納税義務者の配当割額・株式等譲渡所得割額控除額を、市民税・県民税それぞれの所得割額から控除しきれなかった金額(以下「控除不足額」という。)があるときは、その納税義務者に対しその控除不足額を還付し、または当該者の未納に係る市税に充当する</p> <p>(手順)</p> <ul style="list-style-type: none"> 確定申告書の処理(データ入力、点検等) (2~4月) 還付者リスト、還付通知書の打ち出し (5月下旬) 還付通知書、口座振込依頼書の送付 (6月上旬) 振込先がわかり次第、還付 (7月以降) <p>近年の動向 平成25年12月31日で軽減税率適用期間終了 3% 5%(市民税1.8% 3% 県民税1.2% 2%)平成26年度分から適用</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動 指標						
成果 指標						
事業費 計			5,600	3,485	7,000	8,172
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	5,600	3,485	7,000

H30年度実績の評価

成果 実績 評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施 取組 方針 実績 評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

たばこ税徴収事務事業

[810]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0207	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 税務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

卸売販売業者等が製造たばこを小売販売業者に売り渡した場合において、当該卸売販売業者等に市たばこ税を課す。

市たばこ税の課税標準
売渡し等に係る製造たばこの本数

市たばこ税の税率
一般紙巻たばこ 1,000本あたり5,262円(10月～ 5,692円)
旧3級品の紙巻たばこ 1,000本あたり4,000円
<平成27年度税制改正>
平成28年度から旧3級品に係る特例税率が段階的に縮減・廃止
1,000本あたり 平成28年4月～ 2,925円、平成29年4月～ 3,355円、平成30年4月～ 4,000円、平成31年4月～ 5,262円
<平成30年度税制改正>
平成30年度から一般の紙巻たばこの税率を段階的に引き上げ
1,000本あたりの税率 平成30年10月～ 5,692円、平成32年10月～ 6,122円、平成33年10月～ 6,552円
旧3級品の紙巻たばこの特例税率の適用期間が6か月延長
平成31年9月までの適用 10月以降は一般の紙巻たばこ同一の税率
加熱式たばこの紙巻きたばこへの換算方法の見直し
平成30年10月から平成34年10月までに、1/5ずつ5回に分けて段階的に変更

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円					
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般					

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

国有資産等所在市町村交付金徴収事務事業

[812]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0209	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 税務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	国有資産等所在市町村交付金法第2条第1項第1号に規定する国及び地方公共団体が所有する固定資産に係る交付金の請求及び納付依頼をする。 (1) 国及び地方公共団体が所有する固定資産 毎年4月30日までに交付金交付請求書を送付する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円					
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般					

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0210	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 収納課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	納税義務者が納付する市税	<ul style="list-style-type: none"> ・市税の納付状況及び未納状況を集中的に管理し、市の財政運営に必要な数値を算出する。 ・重複納付や税額更正により過誤納となった市税について還付又は充当の処理を行い、正確に納付額を管理する。 ・未納市税の状況を把握し、納期限の過ぎたものについては督促・催告を適時行う。 ・月締めを毎月行い、財務会計システム(現金)と市税収納管理システム(端末表示)を照合する。相違がある場合は原因を究明し是正する。年度末には年間分を同様に決算照合する。 ・口座振替の推進のため、広報・ホームページに定期的に案内を掲載し、窓口ではキャッシュカードによる口座振替手続を案内する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・納付された市税が迅速に消込処理され、納付状況が正確に把握できている。
・口座振替による市税の納付が推進されている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	口座振替依頼書受付件数(依頼及び解約)	件	2,280	1,975	3,000	1,829
	市税現年分収入金額	千円	12,179,497	12,192,286	12,100,000	12,378,563
成果指標	納税義務者数に対する口座振替利用者数の割合	%	39.6	39.3	45	38.9
	市税現年収納率	%	99.25	99.37	98.50	99.44
事業費 計			13,685	12,739	13,416	13,190
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	13,685	12,739	13,416

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)「納税義務者数に対する口座振替利用者数の割合」は昨年度実績と比較し0.4ポイント減少しており、H30計画値の45%に対しても6.1%低い結果となっています。</p> <p>(原因)市・県民税及び固定資産税・都市計画税で低下傾向に、国民健康保険税で増加傾向にありますが、全体としては緩やかに低下しています。</p>
--------	---	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

滞納整理徴収管理事業

[798]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0211	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 収納課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市税(国保税を含む。以下同じ。)滞納者(現年・繰越)	<ul style="list-style-type: none"> 滞納管理システムにより滞納者の管理を行い、次の事務を行う。 納税相談(随時)、督促・催告(随時、通知・電話)、滞納処分(随時) 早期自主納付を促すため、現年市税未納者に対し電話による催告業務を行う。 また、電話不通等により電話催告ができない者については、囑託職員による臨戸催告業務(市内に限る。)を行う。 平成23年度から愛知県名古屋東部県税事務所内に「東尾張地方税滞納整理機構」が発足し、滞納市税の納税交渉が難航している案件を選定し、愛知県の職員から滞納整理のノウハウを学ぶとともに滞納者と納税交渉を行う。 県外にいる滞納者のうち再三の督促状や催告書を発布し、なお自主的な納付の無い滞納者を抽出し、地方税法の規定に基づき、住民票や預金等を調査し、財産や居所が判明した滞納者を中心に県外徴収の日程を決定する。預金が判明している場合は当該金融機関で差押えを実施するとともに、滞納者の自宅等へ臨戸する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 相談・督促・催告・訪問などにより納税が促進されているようになっている。 県外にいる滞納者についても、自主的な納税を促し納税の義務があることを知らしめているようになっている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	督促・催告件数	件	41,587	39,752	45,000	37,167	
	滞納整理延べ回数	回	536	398	400	343	
成果指標	滞納繰越分の収納額	千円	260,564	227,247	275,000	166,652	
	滞納繰越分の収納率	%	29.20	33.63	30	30.68	
事業費 計			1,402	1,410	1,866	1,187	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		2	235	1	36
		オ 一般		1,400	1,175	1,865	1,151

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 滞納繰越分の収納額は調定額の減少に伴い減少していますが、収納率は過去3年間の平均(30.12%)を上回るものの、前年度を下回っています。</p> <p>(原因) 収納係の正規職員(徴税吏員)数の減少により、滞納整理延べ回数が減少したため、収納率が低下したと思われる。</p>
--------	--	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

納税推進事業

[803]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0212	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 収納課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)
 ・納税義務者及び小中学生
 ・尾東納税貯蓄組合連合会

意図(対象をどのような状態にしたいのか)
 ・市税が納期限内に自主納付され、徴収が安定して確保されている。
 ・将来、納税義務者となる小中学生に納税意識の向上が図られている。
 ・連合会の活動が円滑に行われ、組織の拡張・強化ができています。

手段(事務事業の内容、やり方、手順)
<納税推進>
 ・収納課職員による市税を中心に解説する職員出前講座「税金ってなに？」を開催。
 ・広報による納税の案内(年6回掲載)。
 ・市内小学校で租税教室を開催(毎年12月～2月に6年生を対象に実施)。
<納税推進団体への協力>
 ・連合会への負担金の支出。
 ・小学生を対象とした「税に関する書写」の募集、展示協力。
 ・中学生を対象とした「税に関する作文」の募集協力。
 ・「税連協だより」への市税の納期限等の掲載。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	租税教室開催件数(クラス)	件	2	2	3	2
	広報による納税PR回数	回	7	7	6	8
成果指標						
事業費計			20	85	20	20
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		20	85	20	20

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

市税等過年度収入還付金及び還付加算金（収納課）

[1083]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0213	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 収納課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 過誤納状況の把握 還付金額の確定 還付加算金の有無の確認 支払調書の作成

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	104	45	100	20	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	104	45	100	20	

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

決算調製事務

[1004]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0301	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	03	市民の財政理解の推進	担当	会計課 会計課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	前年度の出納事務(一般会計及び特別会計)	決算事務の内容 一般会計及び特別会計の決算書を調製する。 5月 前年度の決算附属資料の作成を各課へ依頼し、原稿を収集する。決算額確認リストを作成し、各課に決算額の確認を依頼する。5月末日の出納整理期間終了で、前年度の決算額が確定する。過去の決算書の点検や他自治体決算書を比較しながら、改善点等の拾い出しをする。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	6月 財務会計システムで決算書の原稿をプリントアウトし、各課に該当分を配付して確認作業を依頼する。(2回配付確認) 会計課で決算書、事項別明細書の原稿の確認作業をする。改善点を反映、訂正事項を修正して、印刷製本を発注する。決算書を市長(行政経営課)に提出する。 8月 納品された決算書を確認する。行政経営課から決算書を9月議会議案として提出する。 9月 議決後、公共施設等へ資料として送付する。
	決算額、内容が正確で分かりやすい決算書が発行されている	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	決算書原稿の確認依頼回数	回	2	2	2	2	
	決算書印刷部数	部	160	160	160	160	
指標・事業費	事業費 計			312	312	330	291
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		312	312	330	291

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	順調	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】		
未設定		

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0402	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	04	広域行政の推進	担当	企画部 企画課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市 近隣市町	事務事業ヒアリング、先進事例、国・県等から提供される情報等により、広域行政の必要性について情報収集する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地方自治法で定める地方公共団体相互の協力関係の手法(連携協約、協議会、機関等の共同設置、事務の委託、事務の代替執行、職員の派遣等)に関して知見を深めるとともに、庁内各課からの相談等に対して助言等を行う。
	・広域行政に関する情報が収集できている。 ・近隣市町との関係が深められている。	広域行政に関する会議や研修会等を通じて、近隣市町との関係を深める。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	広域行政に関する文書の受付件数	件	11	13	10	12
	広域行政に関する会議や研修会等への参加回数	回	1	1	1	1
成果指標						
事業費 計		千円				
財源内訳	ア 国					
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般					

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

住基ネットワーク・マイナンバーカード運用事業

[775]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0403	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	広域行政の推進	担当	市民生活部 市民課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳に記載されている市民 住民基本台帳ネットワークシステム 	<p>住基ネットワーク運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ネットワークシステム機器を借用し、運用を行っている。 住民情報端末で転入処理をすると、これと連携した住基ネットワークを介して、転出地の自治体へ自動的にデータが転送される。(転入・転出手続きの簡素化) 出生・死亡の場合は、住民情報端末に入力することにより、全国サーバーに自動的に登録・削除がされる。 <p>(平成28.1のマイナンバーカードの交付開始に伴い、住基カードの交付は終了)</p> <p>マイナンバーカードの発行等</p> <ul style="list-style-type: none"> 通知カードの作成及び市民への送付、マイナンバーカードの作成(全自治体が一括で地方公共団体情報システム機構へ委任) マイナンバーカードの交付及び電子証明書の格納(申請者のみ) マイナンバーカード、電子証明書の更新等 令和2年1月に、マイナンバーカードの電子証明書の更新期限が到来することに伴う更新作業 <p>平成29年度予算から82-0960(個人番号カード発行事業)と事業統合</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> 住基ネットが利用できるよう、適切に運用管理されている。 市民にマイナンバーが付番されている。 市民が各種行政サービス等を受けるために、マイナンバーカードを所有している。 	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	マイナンバーカードの発行数(年間)	枚	4,050	1,961	5,000	2,508
成果指標	マイナンバーカードを保有している市民割合	%	8.54	10.88	20.6	13.84
事業費 計			19,895	10,064	26,381	15,714
財源内訳	ア 国	千円	14,579	6,222	20,168	12,439
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他		5,316	3,842	6,213	3,275
	オ 一般					

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)マイナンバーカードを保有している市民割合は昨年度実績と比較し、2.95ポイント向上していますが、平成30年度計画値20.6%と比較すると、6.76ポイント低い結果となっています。</p> <p>(原因)自動交付機利用者がマイナンバーカードを作っていないことが考えられるため、引き続きマイナンバーカード交付率向上の働きかけを行います。</p>
--------	--	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0501	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	05	情報化の推進	担当	企画部 情報課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・市民 ・市職員	愛知県及び県内市町村(名古屋市を除く。)で構成する「あいち電子自治体推進協議会」が共同で整備・運営するシステムを利用して、行政サービスを提供する。 ・電子申請・届出システム ・施設予約システム ・電子調達共同システム(CALS/EC) ・電子調達共同システム(物品)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	電子自治体の推進に必要なネットワーク回線の整備及びセキュリティ対策を、あいち電子自治体推進協議会の構成団体で共同して実施する。 ・あいちL G W A Nアクセス回線 ・共同セキュリティ監査
	・行政手続きを電子化することにより市民の利便性が向上している。 ・情報システム等を共同利用することにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上等を図ることができる。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	あいち電子自治体推進協議会負担金額	千円	6,267	6,109	7,090	6,610	
	あいち電子自治体推進協議会の会議及び研究会等への参加回数	回	9	16	14	16	
成果指標	共同開発による電子申請・届出ができる手続数	件	44	44	44	40	
	インターネットを使って予約できる施設数	施設	139	135	135	135	
事業費 計			6,267	6,109	7,880	6,610	
指標・事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		242	259	350	350
		オ 一般		6,025	5,850	7,530	6,260

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)「共同開発による電子申請・届出ができる手続数」は9.1%低下しています。「インターネットを使って予約できる施設数」は変化なし。 (原因)あいち電子申請・届出システムの4手続を廃止。
	【成果指標の状況】 低下	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

情報システム整備事業

[779]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0502	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	05	情報化の推進	担当	企画部 情報課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市職員	<ul style="list-style-type: none"> 市の電算処理業務に必要な情報システム機器を整備する。 H30.4現在 住民情報系パソコン144台、LGWAN系パソコン620台、インターネット系パソコン15台 仮想サーバ(3号機、4号機、FW)更新 住民情報システム認証用機器更新等 <各年度に想定している主な機器更新等> H31 情報系ネットワーク機器(センタスイッチ等)更新、パソコン150台更新 Windows7サポート切れ対応
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・市職員に必要な台数のパソコンが過不足なく整備されており、職員がこれを用いて業務に必要な処理を行ったり、情報を共有できる。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	パソコン整備台数	台	783	778	783	796	
	LAN整備工事費	千円	1,489	1,004	1,500	1,374	
指標・事業費	事業費 計		83,931	90,923	82,161	78,078	
	財源内訳	ア 国	千円	6,588	1,856		
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		3,207	3,131	3,235	3,232
		オ 一般		74,136	85,936	78,926	74,846

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	公衆無線LANの導入を進めます。 教育部局のシステム更新、セキュリティ対策について、連携した取組を行います。 住民情報システムの更新に向けた情報収集等を進めます。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	公衆無線LANの導入しました。 教育部局のシステム更新、セキュリティ対策について、連携した取組を行っています。 現住民情報システム機器のリース期間満了後の方針を作成しました。		

情報システム運用管理事業

[783]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0504	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	05	情報化の推進	担当	企画部 情報課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	尾張旭市の電算処理業務、市民、市職員	市の各種業務システムの維持管理やその効率的な運用を図り、正確で迅速な住民サービスの提供を行う。(委託で実施) ・住民情報システムの運用管理を行い、迅速な行政サービスを提供する。 ・情報系システム等の運用管理を行い、内部事務を効率的に執行する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 市の各種電算処理業務が効率的で安全に運用されている。 コンピューターを利用して迅速な行政サービスを行える。 		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	市の業務用パソコンの台数	台	783	778	778	796	
成果指標	住民情報システムシステムダウン件数	件	0	0	0	0	
事業費 計			76,189	75,438	77,636	77,208	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		2,993	2,861	2,861	2,861
		オ 一般		73,196	72,577	74,775	74,347

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況)「住民情報システムシステムダウン件数」は0件を維持しています。
--------	--	-------------------------------------

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

電子調達共同システム運用事務

[774]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0507	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	05	情報化の推進	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	工事、設計委託、物品等の入札に参加しようとする者	・あいち電子自治体推進協議会が、公共事業等の入札参加資格申請、入札の情報を電子化し、通信ネットワークを利用して愛知県及び県内市町村が情報を交換・共有・連携できるシステムを構築する。本市は、この共同システムに参加し、電子化を推進する。 【工事等】 H17～18 電子調達共同システム設計、開発、テスト H19 入札等参加申請運用開始、電子入札運用開始 H20～ 電子入札適用範囲の拡大 H24～ 電子入札可能範囲の拡大 【物品等】 H18～19 電子調達共同システム設計、開発、テスト 入札等参加申請運用開始(H19年度末) H21～ 電子入札運用開始 H22～ 電子入札適用範囲の拡大 H23～ 電子入札適用範囲の拡大 H24～29 オープンカウンタ試行(H30～実施)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	インターネットに接続したパソコンから入札参加資格申請、入札を電子的に実施し、開札結果の閲覧ができるようになっている。入札参加者は会社に居ながらにして入札に参加できるようになり、事務の簡素化につながっている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	電子入札件数	件	298	276	300	317
成果指標						
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	順調	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】	未設定	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

住民票等自動交付機管理・コンビニ交付事業

[778]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0508	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	05	情報化の推進	担当	市民生活部 市民課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民	コンビニのマルチコピー機で住民票等の交付を行う。(住民票等自動交付機は平成30年12月に廃止) 【平成17年度】 ・稼働時間を延長(17時まで 19時まで)、土日稼働開始(9時から19時) 【平成21年度】 ・交付対象を拡大(戸籍の全部事項証明書・個人事項証明書追加) ・祝日稼働開始 【平成27年度】 ・1月に自動交付機を更新(コンビニ交付と共用できるシステムを構築) マイナンバーカード対応 【平成28年度】 ・1月にコンビニ交付を開始 【平成30年度】 ・12月に自動交付機を廃止
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

市民が住民票等自動交付機やコンビニのマルチコピー機を利用して住民票や印鑑登録証明書等を取得できる。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	住民票等自動交付機での住民票等の交付枚数	枚	13,502	13,083	5,000	7,820	
	コンビニでの住民票等の交付枚数	枚	217	1,278	10,000	2,091	
成果指標	住民票等自動交付機での証明書の交付率(平成21年度から戸籍証明書を追加)	%	17	16.7	7	10	
	コンビニでの証明書の交付率	%	0.3	1.9	13	3.3	
事業費 計			10,504	11,302	11,720	11,244	
財源内訳		ア 国			2,000	1,458	
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		10,504	11,302	9,720	9,786
		オ 一般					

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)「コンビニでの証明書の交付率」は1.4ポイント増加しています。 (原因)住民票等自動交付機の廃止以降のコンビニ交付件数は増加しているものの、自動交付機利用者がすべてコンビニ交付へ移行していない状況のため、引き続き、コンビニ交付に必要なマイナンバーカードの交付率向上とコンビニ交付の利便性について周知を行います。</p>
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	<p>平成30年12月末に住民票等自動交付機のサービスを終了します。 コンビニ交付の利用促進に向けた周知啓発を行います。</p>		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

平成30年12月末の住民票等自動交付機のサービスの終了と、マイナンバーカードへの乗り換え、コンビニ交付の利用促進に向けた周知啓発を、市ホームページ・市広報誌・地元ケーブルテレビなどで行った。

議会ICT化事業

[1292]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0510	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	05	情報化の推進	担当	議会事務局 議事課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	議員、事務局職員	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度議会のあり方検討会において「会議におけるIT機器の使用」に関する検討が行われ、議長に答申、申し合わせ事項が定められた。 平成27年6月より委員会でのタブレット等の持ち込みを可能とする運用を開始 タブレット等を使用した研修会を実施 平成29年3月の議会運営委員会において、タブレット機器導入に関する予算要望を行うこととした。 平成29年8月10日に議員による議会ICT化検討会を立ち上げた。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>【今後】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度以降：グループウェアを導入し、議会事務局及び議員間の情報伝達を円滑に行い、事務の効率化を図る。 膨大な議員への案内等をフォルダで管理することで、ペーパーレス化を図り、事務の軽減に繋げる。 議員の公的なメールアドレスを付与し、市民からの問い合わせなどに速やかに応じられるようにする。 今後も引き続き、議会運営委員会において、ICT化に向けた検討を行っていく。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	ICT化に関して検討を行った回数	回		7	3	7
	研修会実施数	回		1	1	1
成果指標	ペーパーレスによる会議の実施数	回		0	10	0
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	議会ICT化検討会を7回開催。 ペーパーレス会議については、検討段階であるため、未実施。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が大きい	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	新規
	議会ICT化検討会によるICT環境の整備、議会運営の効率化、ペーパーレス化等の議論を踏まえ、事業化を図ります。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-
議会運営委員会において、公費負担等について次期改選以降継続協議をすることとしたため、事業は未実施。			

マイナンバー利活用推進事務

[1310]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0511	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	05	情報化の推進	担当	企画部 企画課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・市民 ・市職員 ・マイナンバー事務関係課等 (人事課、企画課、情報課、行政経営課、災害対策室、税務課、市民課、保険医療課、長寿課、福祉課、健康課、保育課、こども課、都市計画課、教育行政課) 意図(対象をどのような状態にしたいのか) ・マイナンバーを活用した住民サービスを利用する市民が増えている。 ・職員がマイナンバー制度を理解し、事務が適切に実施されている。	マイナンバーカードを活用した事業の推進 ・地域経済循環システムの活用検討 ・独自利用事務の検討 ・マイナポータルにおける電子申請の導入検討 情報連携事務に関する庁内に向けた情報提供 ・eラーニングによる新規採用職員研修の実施、庁内説明会の開催

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	マイナンバーカードの活用を検討した事業数	事業		2	1	1
	会議又は説明会の開催回数	回		3	1	1
成果指標	マイナンバーカードを活用した事業が実現した割合	%		0	100	50
	不具合件数	件		2	0	0
事業費 計					100	1
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他			100	
		オ 一般				1

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり 【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況)自治体ポイントで商品を購入できるWebサイト「めいぶつチョイス」に尾張旭市の商品を掲載した。残りの1件の事業については検討したものの、実現には至らなかった。 (原因)担当課との調整が年度内に完了しなかったため。
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	新規
	自治体ポイント制度の導入を進めます。 マイキープラットフォーム等の更なる活用を検討します。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
自治体ポイント「あいち尾張旭市ポイント」を導入した。 自治体ポイントで商品を購入できるWebサイト「めいぶつチョイス」に尾張旭市の商品を掲載した。			

公共施設ファシリティマネジメント推進事業

[1234]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0601	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	06	公共施設の効率的な配置	担当	総務部 財産経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市有建築物、施設利用者、施設管理者、市民、職員	ファシリティマネジメント(FM)の手法を導入し、公共施設の再編・整理について、検討する。 <平成27年度以前> FM導入基本方針策定(25年度) 職員研修による意識啓発(26~28年度)、FM先進市視察
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<平成28年度> 公共施設カルテ公表、公共施設等総合管理計画策定 <平成29年度> FM推進本部設置、施設データの一元化に向けた保全マネジメントシステムの導入 <平成30年度以降> 公共施設総合管理計画の進捗管理(PDCA) 保全マネジメントシステムによる建築データ一元化の実施 個別施設計画の策定及び公共施設等総合管理計画の改訂
	市有建築物を対象とした公共施設の再編・整理計画の策定着手に向け、必要な準備ができています。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	施設カルテ整備数	件	255	255	255	255
	市有建築物のうち、ファシリティマネジメント対象施設をシステム入力した棟数	件	0	202	202	202
成果指標	施設カルテの見せる化率	%	100	100	100	100
	施設データのシステム入力率	%	0	100	100	100
事業費 計			180	1,609	980	924
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	180	1,609	980

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 なし</p>	<p>(状況) H30実績は、H29実績と同様で100%となった。</p> <p>(原因) 年度当初計画に基づき、業務に取り組むことができています。</p>
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	公共建築物やインフラ施設に係る個別施設計画の策定については、公共施設等総合管理計画を所管する財産経営課が、平成30年度中に市全体の策定方針や内容等の基準を定め、統一的な運用をします。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
平成31年3月にファシリティマネジメント推進本部会議を経て「個別施設計画の策定方針」を策定。			

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0901	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	企画部 秘書課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 市長、副市長、教育長(三役) 幹部職員、市職員 来客者 公用車 	<ul style="list-style-type: none"> 市長、副市長のスケジュール管理 市長、副市長の事務補助(情報収集及び情報提供、資料整理等) 幹部会の開催(毎週月曜日) 政策調整会議の開催(随時) 三役会の開催(随時) 職員ポータルを使用した「二役スケジュール」の管理、周知 来客対応 公職者及び家族の弔慰並びに災厄見舞 幹部職員等による近隣市との情報交換に係る事務(尾張旭懇話会、金曜会) 市長会関係事務(全国市長会、東海市長会、愛知県市長会) 公用車運行管理 幹部職員等の研修に係る手配(行財政「東海懇談会」、全国都市問題会議等)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
市長及び副市長の公務が円滑に遂行されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	市長、副市長出席の行事回数及び面会回数	件	1,049	982	800	1,001	
	公用車使用日数	日数	358	342	400	379	
成果指標	日程調整等における不具合の件数	件	0	0	0	0	
	公用車(クラウン、エスティマ)稼働率	%	49.0	46.8	50.0	51.9	
事業費 計			4,900	5,118	5,541	5,084	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	4,900	5,118	5,541	5,084

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)「日程調整等における不具合の件数」はH29年度同様に0件である。また、公用車(クラウン、エスティマ)稼働率がH29年度実績と比べ5.1ポイント増加しており、効率的に稼働している。</p> <p>(原因)職員ポータルを活用した二役スケジュール管理によって常に状況を確認するとともに、綿密な課内の情報共有を図ることによって、日程調整等における不具合を防ぐことができています。公用車についても、職員ポータルによる管理によって、配車状況等を常時把握することが可能となり、効率的な運行状況が保たれている。</p>
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

平子町北地内市有地維持管理事業

[1131]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0905	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	企画部 企画課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・平子町北地内市有地(名古屋市立保育短期大学跡地及び若松寮等跡地)	近隣住民に迷惑がかからないよう、安全面に留意し、維持管理する。 ・警備保障業務委託による施設の機械警備及び当該地内の巡回警備を実施(異常発生時には、市へFAX及び電話にて連絡) ・防犯カメラによる警備 ・剪定・草刈りなどの環境整備業務委託を実施
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
・近隣住民に迷惑がかからないよう、適切に維持管理されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	施設等修繕及び剪定件数	件	11	12	10	12
成果指標	苦情等連絡件数(近隣に迷惑を及ぼす事案等)	件	0	0	0	0
事業費 計			2,863	3,415	2,675	2,615
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		2,863	3,415	2,675	2,615

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 非常に順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 なし	(状況) 苦情等連絡件数は0件を維持している。今後もこの状態を継続していく。 (原因) 適切な維持管理がされていると考えられる。
--------	--	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

地方分権推進事務

[872]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0907	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	企画部 企画課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国 愛知県 市職員	<ul style="list-style-type: none"> 国、県、その他の団体が主催する地方分権関連の説明会・研修会に出席する。 説明会、ホームページ等で入手した情報を関係各課等に周知する。 地方分権に関する事務について必要な手続き等を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権改革の動向に注意し、情報収集を行い、必要に応じて対応の協議を行う。 平成24年度に策定した権限移譲計画(H25~H27)については、計画年度が終了した。(県から新たな計画策定の依頼はなし。) 平成29年度から新たに権限移譲モデルが制定された。
	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権に関する情報が市職員に共有されている。 地方分権に関する提案や要望が国、県に報告されている。 	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0908	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 行政経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	各課等の業務 各課等の職員	<ul style="list-style-type: none"> 各課等の業務の中で、法律の見解についての疑義が生じた場合に行政経営課が相談を受ける。 特に法的解釈が必要と判断されるものについては、顧問弁護士に相談を行う。 <委託内容> 法律相談(随時)及び職員研修(年1回)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・各種の法制相談により、各課の業務に係る法律上の疑義が解消されている。
 ・顧問弁護士による研修の実施により、業務上の法的問題に対する理解度が高まっている。

上記のほか、訴訟が提起された場合には、予算措置及び担当課の支援を行う。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	顧問弁護士への法律相談回数	回	26	33	20	31
	研修回数	回	1	1	1	1
成果指標	顧問弁護士に相談した結果、法律上の疑義が解消した割合	%	100	100	90	100
	研修により法的問題に対する理解度が高まった職員割合	%	100	98	80	100
事業費 計			972	1,149	756	928
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	972	1,149	756

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況)「研修により法的問題に対する理解度が高まった職員割合」は、昨年度実績と比べて2%上昇し、100%となっています。 (理由)訴訟の流れや対応方法などについての具体的な内容だったことで、高い割合で理解度が高まったと考えられます。
--------	--	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	弁護士相談の情報の共有化を進めます。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

相談事例を庁内で共有し、情報の共有化を進めました。

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0910	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 行政経営課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 市職員 市民等 総合例規管理システム 市議会の議案 	<p>条例、規則、要綱等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 各課に必要な情報提供を行うとともに、合議の際に事前審査を行う。 条例、規則等の制定改廃などについて例規審査委員会で審査を行う。 各課等の要綱、要領等を取りまとめ、市ホームページで公表する。 <p>市議会の議案及び議決の処理</p> <ul style="list-style-type: none"> 市議会に提出する議案について、合議の際に事前審査を行う。 議案を取りまとめ、議会へ送付する。 議決書を受け付け、関係課に写しを送付する。 <p>行政手続の審査基準等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査基準等について個票をシステム上で管理する。 <p><総合例規管理システム></p> <p>内容...尾張旭市例規集、法令、判例、例規整備情報、審査基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> 例規等について、制定・改廃部分をデータ化し、内容を更新するとともに、各種データを管理するもの。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	例規審査委員会の開催回数	回	17	12	20	16	
	条例、規則、要綱等の制定・改廃システム更新件数	件	246	210	280	370	
成果指標	例規の整備未了による不具合件数	件	0	0	0	0	
	システムダウンの回数	回	0	0	0	0	
事業費 計			4,769	4,804	4,793	4,189	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	4,769	4,804	4,793	4,189

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 非常に順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 例規の整備未了による不具合件数は0件、システムダウンの回数は0回で、昨年から変化はありません。</p> <p>(理由) 例規データの送付及びシステムの運用が適正に行われていると考えられます。</p>
--------	--	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

愛知県議会議員選挙事務

[1061]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0911	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者 ・候補者 	公職選挙法の規定に基づき、県議会議員一般選挙を下記の事務を行う。 ・県議選挙の周知 ・選挙管理委員会の開催 ・選挙関連各種告示 ・ポスター掲示場設置及び撤去 ・投票率向上のための啓発活動(バス、駅階段のラッピング、ネット広告等) ・開票及び速報等 ・期日前投票(3月30日から4月6日まで) ・不在者投票 ・選挙人名簿登録事務 ・立候補受付(3月29日)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> ・有権者に対して、愛知県議会議員選挙が執行されることが周知され、公正かつ円滑な選挙が実施されている。 ・候補者に対して、公職選挙法等の関係法令に基づき、適正な事務等が行われている。 	選挙の結果 平成31年3月29日告示 平成31年4月7日執行 投票率 36.06%	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計					5,744	5,258
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県			5,744	5,257
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				1

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

市議会議員選挙事務

[1062]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0912	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者 ・候補者 	<p>公職選挙法の規定に基づき、市議会議員一般選挙に係る下記事務等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議選挙の周知 ・選挙関連各種告示 ・投票率向上のための啓発活動(バス、駅階段のラッピング、ネット広告等) ・開票及び速報等 ・不在者投票 ・投票期日事務 ・選挙公営関連関係 ・視覚障がい者向けの選挙公報作成 <p>選挙の結果 平成31年4月14日告示 平成31年4月21日執行 投票率 43.37%</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	選挙管理委員会開催回数(市議選関連)	回	0	0	6	3
成果指標		%	0	0	0	0
		件	0	0	0	0
事業費 計					150	109
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般			150	109

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

参議院議員選挙事務

[1073]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0914	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者 ・候補者 	公職選挙法の規定に基づき、参議院議員通常選挙に係る下記の事務を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・参院選挙の周知 ・選挙管理委員会の開催 ・選挙関連各種告示 ・投票率向上のための啓発活動(駅階段のラッピング) ・開票及び速報等 ・不在者投票 ・投票期日事務
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

選挙の結果 令和元年7月4日公示
令和元年7月21日執行
投票率 49.14%

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			35,930			
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県		31,634			
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		4,296			

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

愛知用水土地改良区総代会総代選挙事務

[1135]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0915	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	有権者、立候補者	4年に1度の愛知用水土地改良区総代会総代選挙に係る投開票事務の運営及び啓発、会場設営等を行う。(平成32年10月19日任期満了)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	前回選挙 平成28年10月4日執行。(無投票)
	愛知用水土地改良区総代会総代選挙が執行されることが周知されている。公正かつ円滑な選挙が実施され、投票率の向上が図られている。	平成30年6月8日付け土地改良法一部改正に伴い、土地改良区の総代の選挙制度の見直しが行われ、選挙管理委員会による管理が廃止されることとなった。(改正法施行平成31年4月1日)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			15			
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県		15		
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

衆議院議員総選挙事務

[1167]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0917	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者 ・候補者 	公職選挙法の規定に基づき、衆議院議員総選挙に係る下記の事務を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・衆院選挙の周知 ・選挙関連各種告示 ・投票率向上のための啓発活動 ・開票及び速報等 ・不在者投票 ・投票期日事務
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者に対して、衆議院議員選挙が執行されることが周知され、公正かつ円滑な選挙が実施されている。 ・候補者に対して、公職選挙法等の関係法令に基づき、適正な事務等が行われている。

前回選挙 平成29年10月10日公示
 平成29年10月22日執行(58.67%)
 次回選挙 令和3年10月(予定)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円		19,901			
財源内訳			ア 国		19,707		
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般		194			

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

市役所庁舎維持管理事業

[893]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0918	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財産経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>市役所庁舎及び付随する施設・設備・備品</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設・設備機器等が安全に維持管理され、来庁者及び職員が利用しやすい状況になっている。 省エネ、リサイクルの徹底を含め維持管理コストが縮減されている。 職員が事務を円滑に遂行するために必要な備品が管理されている。 	<p>事業内容</p> <p>法令等に基づく庁舎内の各種設備・機器(消防設備、空調設備、電気設備等)の保守点検業務及び不良箇所の修理、修繕等を行い、良好な環境を保つ。 また、光熱水費の削減を図るため、照明・空調設備の省エネ化を検討する。</p> <p>平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 電算室窒素ガス貯蔵容器等取替修繕 P C B含有安定器搬入荷姿登録等業務 <p>平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 蓄電池交換修繕 微量P C B汚染物収集運搬処理業務委託 必要な備品(例:事務机、椅子)を必要な時に随時購入する。 施設や設備の点検・修繕、施設の清掃等、庁舎を適切に維持管理する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	修繕件数	件	58	64	50	56	
	施設管理委託料	千円	27,728	25,696	29,438	55,919	
成果指標	施設維持管理上の大規模な不具合・トラブル件数	件	0	0	0	2	
事業費 計			76,969	73,793	210,788	243,897	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		2,020	1,883	2,045	2,019
		オ 一般		74,949	71,910	208,743	241,878

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況) 昨年度実績と比べると、大規模な不具合・トラブル件数は2件増となっています。</p> <p>(原因) 予防保全的に修繕及び改修を実施しているところではあるが、建物・設備の全体的な老朽化が著しいことが原因であると考えられます。</p>
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	平成30年度に、市役所正門から正面玄関までの歩車道分離や来庁者用駐車場を拡張するため、市役所構内道路改修工事を実施します。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	市役所構内道路改修工事を実施し、工事の目的であった歩行者の安全の確保と来庁者への利便性の向上を図ることができた。		

危機管理総合調整事務

[1162]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0919	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
	全職員	平成20年度	先進地視察調査、管理職研修の実施 各課において職場内研修の実施し、危機事象を洗い出す。 危機管理についての基本方針を定める。			
		平成21年度～ 平成29年度～	危機管理体制の構築及び危機管理マニュアルの作成 職員の危機管理意識の向上のため、危機管理研修の実施 危機管理指針の見直しに着手			
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	【参考】				
	職員の危機意識を高め、重大な事件、事故などの危機に直面した際に、速やかに対応できる全庁的な体制ができています。	平成22年度	「自治体における危機管理」	参加職員数	66人	
		平成23年度	「クレーム対応」	参加職員数	30人	
		平成24年度	「リスクマネジメント・クレーム対応」	参加職員数	21人	
		平成25年度	「コンプライアンス・リスクマネジメント」	参加職員数	28人	
		平成26年度	「ハードクレーム対応」	参加職員数	22人	
		平成28年度	「事務ミス防止」	参加職員数	67人	
		平成30年度	「危機管理広報」	参加職員数	30人	
		(H30年度末現役職員受講者合計 159人)				

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	当該年度に危機管理研修を受講した職員数	人	71	0	30	30
成果指標	危機管理研修を受講した職員割合	%	28	25	38	26
事業費 計			120		240	180
指 標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		120		240

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)「危機管理研修を受けた職員割合」は昨年度実績と比べ1.0ポイント増加している。 (原因)平成30年度の研修を受講した職員数に対し、過去に受講した職員の退職者数が少なかったため、数値が増加した。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

基金積立金事業

[843]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0920	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 行政経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>決算剰余金の2分の1を超える額を地方財政法の規定に基づき、財政調整基金に積み立てている。また、近年は厳しい財政状況を反映して、一般会計の財源不足の状況が恒常的となっており、財政調整基金の取り崩しを見込み当初予算を編成している。</p> <p>公共施設の計画的な整備、公債費の償還のために年度間収支の中で基金の積立を実施している。</p> <p>公共施設整備基金条例を改正するとともに、地域センター整備基金と消防施設整備基金を平成20年度末をもって公共施設整備基金に統合した。</p> <p>なお、財政調整基金、公共施設整備基金は、財政運営基本方針(29.10)に基づき活用する。</p> <p>財政調整基金[昭和57年4月設置] 平成30年度末残高 2,077,565,348円 減債基金[平成2年3月設置] 平成30年度末残高 11,150,621円 公共施設整備基金[平成元年10月設置] 平成30年度末残高 1,403,688,235円</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標		千円					
		千円					
成果指標		千円					
		千円					
事業費 計			452,225	522,040	400,310	630,026	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		72,860	180,945	250,310	295,714
		オ 一般		379,365	341,095	150,000	334,312

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0921	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 行政経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	行政経営課財政係(担当職員4名) 市職員	予算編成(当初予算:10月~2月、補正予算:随時) 起債申請及び管理(県への届出、協議:9月、3月、金融機関等への新規借入:3月~4月) 地方交付税の算定(普通交付税4月~7月・特別交付税9月~2月) 地方財政状況調査(決算統計・公共施設状況調査:6月~8月) 財政健全化法に基づく財政指標の算出、監査、議会報告、住民への公表(5月~9月)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	財政状況の公表(6月・12月・随時) 広告収入の確保(通年)、財政関係諸照会への回答(通年) 財源配分型予算編成(7月行政評価事務局ヒアリング、8月財源配分決定・説明会、各部課等財源配分調整、9月~集中審議) 補助金等交付要綱の新規制定、改正時の審査 統一的な基準による財務書類4表を作成し、公表する。 財務会計システムの円滑な運用 財政事務全般に関する事業である。 平成25年5月「82-0922財務会計処理事業」を統合した。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	予算編成関連予算執行額	千円	612	591	650	562	
	財政管理事業に要する人工数						
指標・事業費	成果指標						
	事業費 計			3,814	12,001	7,049	6,957
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般		3,814		12,001	7,049	6,957	

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>
--------	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	行政評価制度の見直しにあわせ、施策枠予算編成の在り方についても検討します。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

平成31年度当初予算編成から、より効果的・効率的な行財政運営を行うため、行政評価の結果を活用した「財源配分型予算編成」を実施した。

還付金・返納金

[847]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0923	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 行政経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
		<p>国県支出金返納金 前年度以前に交付された補助金等について超過交付が生じた場合に、国や愛知県に返納する。12月補正、3月補正に合わせて該当する課に返納金の有無、金額、返納時期の調査を実施する。</p> <p>使用料等還付金 1 年度を超えて公共施設の使用を中止した者に還付請求書の提出を求める。 2 各施設管理者から行政経営課に還付請求書の写しを提出してもらい、財務会計システムにより各課に過年度使用料還付金を配当替処理する。 3 各施設管理者は、請求書に基づく金額を口座振替により振込み処理する。 なお、少額の還付金については、各施設で会計管理者から歳計外現金として還付金を現金で借入れしており、これで請求者に即時払いする方法を認めている。</p> <p>平成25年5月「82-0937国県支出金返納金」を統合した。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標		円				
成果指標		件数				
事業費 計			15,662	37,574	5,050	39,421
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	15,662	37,574	5,050

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

予備費

[848]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0924	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 行政経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	各課で緊急的な不測の事態が生じて既存の予算に不足が生じた場合、決裁により予備費の充用伺いを行う。 決裁された内容に基づき、予備費の充用調書を行政経営課で調製し、不足予算に対して予備費を配分する。 各課は、充用された経費を含んだ支出負担行為を行い、事務事業を実施していく。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	17,295	35,142	50,000	37,510	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	17,295	35,142	50,000	37,510	

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0925	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財産経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	公有財産(行政財産・普通財産)のうち、特に普通財産	公有財産(普通財産)について、近隣に迷惑がかからないよう、随時、対象土地を見廻りし、必要に応じ伐採や土地の整備等により維持管理する。 公有財産のうち未利用地については、公共用地としての一時利用、民間へ有償での貸付けを推進する。 将来的に公共用地としての利用が見込めない土地については処分を行う。 普通財産の台帳の整備等により、貸付け、処分が円滑に運用できる体制を整える。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公有財産を新に取得する場合、あるいは、処分する場合については、適正な価格また安全で確実な方法により相手方と契約を締結するため、鑑定評価、境界測量等を必要に応じて実施する。 土地の価額或いは土地の利用調整のため、必要に応じて公有財産審議会及び公有地利用調整会議を開催する。 平成23年度より次の事業統合 83-0939 公有財産維持管理整備事業 平成28年度より次の事業統合 82-0963 旧市民会館維持管理事業

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	有効利用面積(貸付地面積)	千㎡	12	13.5	12	13.5	
	売却処分を実施した土地の面積	千㎡	0.3	1.9	4.8	2.3	
指標・事業費	事業費 計		6,954	7,323	201,536	222,534	
	財源内訳	ア 国	千円			1,926	2,130
		イ 県					
		ウ 地方債				50,000	50,000
		エ その他				604	536
		オ 一般		6,954	7,323	149,006	169,868

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>
--------	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	平成30年度に、旧市民会館の解体工事を実施します。 解体後の跡地については、暫定的な土地利用として、駐車場を整備します。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

平成31年3月に旧市民会館解体工事が完了した。
跡地の駐車場整備は、砕石舗装までが完了した。

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0926	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財産経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市職員	<p>< 全国市有物件災害共済会(建物総合損害共済・自動車損害共済) > 建物、自動車等の偶発の事故に因る損害に対する救済 ・建物総合損害共済 市が所有する建物、工作物、動産に対する損害のてん補 ・自動車損害共済 市が所有、管理、使用する自動車に対する損害賠償のてん補 (種類: 対物損害賠償、対人損害賠償)</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>< 全国市長会市民総合賠償補償保険 > 市が所有・使用・管理する施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失に起因する損害賠償責任の損害のてん補 全国市有物件災害共済会及び全国市長会の保険に継続加入 公用車の新規購入・廃車、公共建築物の新築・増築・取壊における加入・解約手続きの実施 事故発生時の対応支援及び補償・賠償・補填手続きの実施 事故内容に応じて、市議会に対し議案の提出や専決処分等の報告等、必要な事務を実施</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	自動車保険加入件数	件	104	103	107	103	
	建物保険加入件数	件	245	242	250	241	
成果指標							
事業費 計			5,261	6,318	6,709	5,617	
指標・事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		2,112	910	1,002	2,526
		オ 一般		3,149	5,408	5,707	3,091

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>
--------	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

公有財産先行取得事業

[855]

事業の位置づけ

土地取得特別会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0928	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財産経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	緊急性が高い公共事業に必要な土地	<p>一般会計において通常の予算では措置できない緊急な公共事業用地について、一旦土地開発基金(土地取得特別会計)の資金を活用して取得する。 基金で取得した用地については、効率的・効果的に当基金を活用して行くため早期に市で買戻し、基金の資金を補充する。 土地開発公社においては、新たなる用地取得は行っていないため、緊急時の取得については、当基金(土地取得特別会計)が唯一の手段となる。 公社の経営健全化計画に基づき、公社が先行取得した土地を買い戻す。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
緊急性が高い公共事業に必要な土地を土地開発基金で取得できる状態にしている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	先行取得面積	m ²	1,700	4,376	1,000	692
成果指標	取得率	%	100	100	100	100
事業費 計			223,380	549,811	134,691	66,438
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債		184,200	301,800	
		エ その他		39,180	248,011	134,691
		オ 一般				66,438

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況) 先行取得率は最高状態を維持している。 (原因) 土地の先行取得が土地開発基金により取得できる状態にしているため。</p>
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

償還元金（一般会計）

[981]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0930	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 行政経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)																							
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>金銭消費貸借証書を借入先に提出することにより、市債の元金の借入れを行う。 5年から25年程度の償還期間に応じて、元利均等又は元金均等の償還方法に応じて支払いをしている。 平成30年度末の借入状況</p> <table border="1"> <tr> <td>財務省</td> <td>59件</td> <td>11,197,261,577円</td> </tr> <tr> <td>旧日本郵政公社</td> <td>16件</td> <td>1,390,365,909円</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構</td> <td>29件</td> <td>1,957,261,830円</td> </tr> <tr> <td>市中金融機関</td> <td>30件</td> <td>1,501,822,100円</td> </tr> <tr> <td>市町村職員共済組合</td> <td>16件</td> <td>726,210,000円</td> </tr> <tr> <td>市町村振興協会</td> <td>11件</td> <td>940,276,000円</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>0件</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>借入未償還残高</td> <td>161件</td> <td>17,713,197,416円</td> </tr> </table>	財務省	59件	11,197,261,577円	旧日本郵政公社	16件	1,390,365,909円	地方公共団体金融機構	29件	1,957,261,830円	市中金融機関	30件	1,501,822,100円	市町村職員共済組合	16件	726,210,000円	市町村振興協会	11件	940,276,000円	愛知県	0件	0円	借入未償還残高	161件
財務省	59件	11,197,261,577円																							
旧日本郵政公社	16件	1,390,365,909円																							
地方公共団体金融機構	29件	1,957,261,830円																							
市中金融機関	30件	1,501,822,100円																							
市町村職員共済組合	16件	726,210,000円																							
市町村振興協会	11件	940,276,000円																							
愛知県	0件	0円																							
借入未償還残高	161件	17,713,197,416円																							

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			1,985,235	1,562,293	1,452,679	1,452,869
指 標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,985,235	1,562,293	1,452,679

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

償還利子（一般会計）

[983]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0932	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 行政経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>償還利子 金銭消費貸借証書を借入先に提出し、借入残高に応じて約定利息分を償還利子として定期的に支払う。 支払方法としては、元利均等支払又は元金均等支払となっており、平成30年度末未償還元金残高は、161件 17,713,197,416円となっており、利率としては、0.01%程度から4.3%程度まで広範囲に分布する。</p> <p>一時借入金利子 年度内に一時的に歳計現金収支に不足が生じた場合、金融機関からの短期借入を行う。 歳計現金に不足が見込まれる場合は、「歳計現金に不足が見込まれる場合の基金に属する現金の繰替運用等の取扱方針」により、次の順番で対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他会計の歳計現金の流用(利息は付さない) ・歳計外現金の流用(利息は付さない) ・基金に属する現金の一時使用(利息は付さない) ・基金に属する現金の繰替運用(基金繰替運用利子) ・一時借入金(一時借入金利子)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			165,457	133,336	121,209	111,076
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		165,457	133,336	121,209	111,076

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

広告事業

[1145]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0934	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 行政経営課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市財産 広告掲載希望事業者等	市が提供する各種広告媒体について、掲載広告を募集し、広告内容の審査を経て、広告を掲載する。 ・広告事業の状況 平成19年度 広告掲載要綱及び基準を制定 広告入り窓口用無償封筒を設置、庁舎・駅公共通路の壁面広告を開始 平成20年度 「広報おわりあさひ」の広告、市ホームページのバナー広告掲載 市営バス車両等における広告事業を開始 平成21年度 公共施設融資案内板事業、市民課番号案内表示モニターを開始 広告インセンティブ予算制度の導入 旭前駅前広場・公共施設MAP広告の開始 平成22年度 給食だよりなどへの広告掲載 平成23年度 雑誌スポンサー制度の開始 平成24年度 ネーミングライツ制度の開始 平成26年度 市民課番号案内表示モニター、市役所・公共施設MAP広告を更新 平成27年度
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	印刷物やホームページ、公共施設などを 広告媒体として提供し、民間企業等との 協働により市の新たな財源が確保できて いる。	・財政効果額(H19～30) 68,335千円(歳入確保42,125千円・歳出削減26,210千円) (H30単年) 7,386千円(歳入確保 5,236千円・歳出削減 2,150千円)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	広告実施実績課数	課数	16	14	20	14
	歳出削減実施広告媒体数	種類	7	7	6	8
成果指標	広告収入額	千円	5,150	5,172	5,500	5,236
	歳出削減額	千円	1,645	1,645	1,100	2,150
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	広告収入額については、近年順調に増加している。 歳出削減額については、数年に一度発行する冊子や新規の広告モニター設置等の影響により、短期的に増減はあるものの、中長期的には概ね増加傾向となっている。
--------	---	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

土地開発公社経営健全化事業

[876]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0936	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財産経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市から先行取得依頼を受け取得した公社保有土地	平成25年度に策定した土地開発公社の経営の健全化に関する計画(平成25年度から平成29年度の5年間)に基づき、所有する土地を処分することにより、公社保有土地の簿価総額を縮減し、公社の経営健全化を図る。 年度末簿価総額 H25年度 1,124百万円 H26年度 838百万円 H27年度 485百万円 H28年度 301百万円 H29年度 0円 H30年度をもって公社を解散する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
尾張旭市の標準財政規模に対する公社保有土地の簿価割合が削減され、公社の経営が健全化されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	再取得土地の価格	百万円	184	302	0	0	
成果指標	標準財政規模に対する公社保有土地の簿価割合	%	2.1	0	0	0	
指標・事業費	事業費 計						
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般							

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 非常に順調	(状況) 公社保有土地の簿価割合は0%。 (原因) 公社経営健全化計画に基づき、公社保有土地の全てを市が取得したため。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、土地の処分を完了します。 公社の解散に向けての事務を進めます。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、土地の処分を完了したとともに、公社の解散に向けての事務を完遂した。			

物品管理事務

[851]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0938	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財産経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	共同消耗品、市職員	尾張旭市物品管理規則に基づき、物品の管理 共同物品の購入 保管及び使用処分を行っている。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 他部署への貸出可能物品一覧の作成 毎年、調査を行った上で、更新している。 備品の管理 毎年、取得価格50万円以上の主要備品の増減を調査している。 共同物品の購入 共同消耗品及び共同印刷物の購入を行っている。 定期的に残数を確認し、必要な量を補充している。 平成28年度から角A4封筒の購入を廃止した。 平成30年度からB4及びB5用紙の購入を廃止した。 不要物品の売却
	・共同消耗品及び印刷物が効率的に調達でき、スケールメリット等によるコスト削減が維持できている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	払い出しをした消耗品の数量	回	2,821	2,484	3,000	2,361	
成果指標	共同消耗品購入額・印刷製本額の対前年度割合	%	92.13	92.35	100	95.67	
指標・事業費	事業費 計			7,660	7,074	8,351	6,725
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		911	942	855	855
オ 一般	6,749	6,132		7,496	5,870		

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 払い出しをした消耗品の数量、共同消耗品購入額・印刷製本額の対前年度割合がともに減少している。 (原因) 電子化の推進等により、紙類等の共同消耗品使用量の削減が順調に行われている。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0939	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財産経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市職員及び共用車(マイクロバス含む)	<ul style="list-style-type: none"> 共用車が常時、安全に使用できるよう適正な維持管理を行っている。 年末の大掃除の際に、共用車の洗車を行っている。 災害等の緊急時に円滑に対応できるよう運営する。 平成18年度からマイクロバス1台の運転業務を単価契約で業者に依頼している。市主催の視察研修等で移動する時に必要に応じて使用している。 <p>平成27年度 共用車買替計画策定 平成28年度 軽貨物用自動車(1台)購入(買替) 平成30年度 乗用自動車、軽自動車(各1台)購入(買替) 平成31年3月31日現在台数: 共用車22台、マイクロバス1台</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>適正な共有車を保有し、職員が円滑に使用できるよう配車体制が整っているとともに、トラブル(故障等)がなく安全に利用されている。また、災害等の緊急時には迅速に当該防災業務に配車できる体制になっている。</p>		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	共用車(マイクロバス以外)の使用回数	回	7,288	7,699	7,300	7,192
	マイクロバスの使用回数	回	79	83	80	85
成果指標	共用車時間稼働率	%	41.3	44.3	45	45.2
	マイクロバス稼働率	%	21.4	22.2	22	19.6
事業費 計			5,731	5,264	7,969	8,431
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		5,731	5,264	7,969

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 共用車の使用回数は減少したが、マイクロバスの使用回数は昨年度とほぼ同等である。 (原因) 環境への配慮及び職員の健康増進等を図るために公用自転車の利用を開始したため。</p>
--------	--	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	共用車の買い替えを行います。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
乗用自動車及び軽自動車各1台を買い替えた。			

出納管理事務

[794]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0940	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	会計課 会計課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>公金</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p>	<p>< 出納事務 ></p> <p>収入業務 調定決議書を確認し、振込金の入金処理をする。毎日歳入システムからデータを取り込み、財務会計システムに反映させるための日次処理を行う。</p> <p>支出業務 支出命令書等を審査し、小切手を振出し、支払いデータを送信する。</p> <p>支援業務 各課等における会計事務が円滑に行われるよう、指導・啓発するとともに、研修等を年2回開催して市職員の会計事務のレベルアップを図る。</p>
	<p>市職員が正確かつ迅速で効率的な出納事務を行っており、公金が適正に取扱われている</p>	<p>< 保管運用事務 ></p> <p>現金出納簿、小切手整理簿等の帳票を整理し、適正に公金の管理をする。会計管理者保管金(普通預金口座残高)を日々確認し、資金不足に陥らないよう計画的な公金支出に努める。</p> <p>歳計現金、歳計外現金、基金の保管金を資金運用基準により確実かつ有利な方法で運用する。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	会計事務帳票作成枚数	枚	39,602	37,269	40,500	37,548	
成果指標	会計事務帳票作成枚数の減量数	枚	-1,041	2,333	100	-279	
		件					
事業費 計			14,697	13,707	13,883	13,600	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他				1	
		オ 一般	千円	14,697	13,707	13,882	13,600

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>成果指標の会計事務帳票作成枚数は増加しているが、減量 = 適正な出納事務とは言えないため、令和元年度から成果指標を見直す予定。</p>
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	<p>歳入システムの更新に向けた情報収集を行います。 会計事務マニュアルを作成し、全庁的な事務の適正化、効率化を図ります。 個人番号の取得、管理等について、運用の見直しを検討します。</p>		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

・歳入システムの更新については、情報収集及び関係部署との協議を行い、更新時期を令和3年3月とした。
・会計事務研修会におけるテキストを見直し、より分かりやすいものに改訂した。マニュアルについては、旅費の取扱いを含めて令和元年度に取り組み予定。
・個人番号の運用の見直しは、関係課と協議して不要となったため未実施。

定例監査業務

[821]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0941	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	監査委員事務局 監査委員事務局		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市の組織の全部課等	<p>定例監査は、部を単位として実施し、部に属する全ての課等を対象とする。(ヒアリングは、2年一巡で全ての課等を行う。)</p> <p>定例監査の内容は 財務事務監査 経営に係る事業管理監査 工事監査 財政援助団体等監査(2千万円以上の財政援助団体監査及び公の施設の指定管理者監査)である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査の期日等の事前通知 ・ 監査に必要な資料の提出要求 ・ 予備監査 ・ 予備監査報告書の作成 ・ 本監査 ・ 監査結果報告書の作成 ・ 監査結果報告書の提出及び公表 ・ ホームページに掲載
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

行政への信頼性と透明性を高め、より公正で合理的かつ能率的な事務の執行がされている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	定例監査を実施した課等の数	課	34	37	36	37	
成果指標	監査報告書指摘事項・意見に対する措置執行率	%	87	79	100	89	
事業費	事業費 計		90	90	100	90	
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般	90	90		100	90		

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 成果指標については、H29実績と比べ10.0ポイント向上している。 (原因) 監査結果の措置報告がされていない担当課に対し、現況確認を行ったため。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

決算審査業務

[822]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0942	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	監査委員事務局 監査委員事務局		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	一般会計・特別会計(5会計)・水道事業会計・公共下水道事業会計	<ul style="list-style-type: none"> 決算審査 決算審査の期日等の事前通知 決算審査に必要な資料の提出要求 一般会計・特別会計・水道事業会計・公共下水道事業会計の決算書等の形式審査及び実質審査 復命書の作成 決算審査意見書の作成 決算審査意見書を市長に提出 ホームページに掲載
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査 審査期日等の決定 市長から審査依頼 予備審査及び実質審査 意見書の作成及び市長への提出 ホームページに掲載
	適正に決算が調整され、効率的な市の行政運営がされている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	決算審査を実施した会計数	会計	8	8	8	8	
成果指標	審査意見書指摘事項・意見に対する措置執行率	%	100	100	100	100	
指標・事業費	事業費 計		90	90	120	88	
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般	90	90		120	88		

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

例月出納検査業務

[875]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0943	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	監査委員事務局 監査委員事務局		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	一般会計・特別会計(5会計)・水道事業会計・公共下水道事業会計	会計管理者及び水道事業者の保管する現金の現在高、出納関係諸表等の係数が正確であり、現金の出納事務が適正に行われているかを検証する。 ・監査計画の作成 ・事前通知 ・予備検査 計数の確認 現金等の保管状況の確認 書類審査 ・予備検査報告書の作成 ・本監査 ・検査結果報告書の作成 ・検査結果報告書の提出
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
適正かつ正確に現金出納の事務が行われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	出納検査を実施した会計数	会計	8	8	8	8	
成果指標	検査報告書指摘事項・意見に対する措置執行率	%	100	100	100	100	
指標・事業費	事業費 計						
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般							

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

総合推進事務

[1232]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0944	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総合推進室 総合推進室		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・組織	<ul style="list-style-type: none"> ・市長、副市長指示による重要施策や新たな行政課題の調査検討 ・短期的、突発的な行政課題に関する部局横断的な調整 ・市長所信表明事項等の進行管理
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> ・短期間で特定の課題が全庁的に調整できている。 ・課題であった業務が推進できる環境が整っている。 		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	特定課題件数	件	9	14	11	16	
		回					
成果指標	特定課題の総合調整件数	件	9	14	11	16	
		件					
事業費 計		千円	341	339	265	227	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	341	339	265	227	

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況)「施策の総合調整件数」は昨年度実績と比べ14.3%上昇しています。 (原因)行政需要の多様化によって、部局横断的な課題が増加していることが原因であると考えられます。
--------	---	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	年度途中に発生した緊急かつ重要な特定課題に対し、必要な調査研究を実施して、迅速な対応を進めます。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
部局横断的な調整が必要な特定課題に関して、関係各課との調整、総合推進会議の開催等により、機動的に対応した。			

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0945	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 行政経営課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 公文書 公印 職員 	<p>文書管理に関すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 行政課等におけるファイリングシステム試行導入 事務改善委員会で文書管理の改善検討 平成27年度 ファイリングシステムの試行導入を2課に拡大 平成28年度 総務部内の文書管理方法の混在解消と試行導入済課の維持管理 ファイリングシステムの最終的な検証 平成29年度 文書管理委員会を設置し、市独自の方法で文書管理改善の取組を行うとともに、効果を検証する。 平成30年度 定期点検を継続するとともに、文書管理方法を決定する。 公告式に関すること。 依頼のあった告示・公告の内容審査、告示番号の管理、掲示場の整理等を行う。 <p>公印の総括管理に関すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公印台帳を管理するとともに、市長印等の適切な使用について、確認を行う。(公印使用簿、印影印刷承認等)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

- 公文書の管理が適切に行われている。
- 公告式について適切な対応ができている。
- 公印が適切に管理・使用されている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	告示・公告の件数	件	395	362	450	404	
	印影印刷承認願の受領件数	件	83	59	40	53	
成果指標	文書管理における重大な手続ミスや不具合件数	件	0	0	0	0	
	市役所庁舎事務室内の文書量(職員1人当たりの文書保有量(市役所庁舎事務室内)<9.4>)	fm	594	450	415	489	
事業費 計			2,048	497	230	230	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	2,048	497	230	230

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)「文書管理における重大な手続ミスや不具合件数」は0件のまま推移しています。「市役所庁舎事務室内の文書量」については、8.7%とやや増加となりましたが、中長期的には、減少傾向となっています。</p> <p>(理由)文書管理委員会を設置し、指針に沿って全庁的に文書管理の取組を進めたことで、文書量が過剰とならなかったと考えられます。</p>
--------	--	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	本市独自の方法により、文書管理及び職場環境の改善の取組を進めます。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

各課での取組と行政経営課による定期点検・啓発を継続して実施しました。

愛知県知事選挙事務

[1015]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0946	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者 ・候補者 	公職選挙法の規定に基づき、知事選挙に係る下記事務等を行う。 ・知事選挙の周知 ・選挙管理委員会の開催 ・選挙関連各種告示 ・投票率向上のための啓発活動(バス、駅階段のラッピング、ネット広告等) ・開票及び速報等 ・期日前投票(1月18日から2月2日まで) ・不在者投票 ・投票期日事務
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> ・有権者に対して、愛知県知事選挙が執行されることが周知され、公正かつ円滑な選挙が実施されている。 ・候補者に対して、公職選挙法等の関係法令に基づき、適正な事務等が行われている。 	選挙の結果 平成31年1月17日告示 平成31年2月3日執行 投票率 48.73%	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円			20,324	14,198	
財源内訳			ア 国				
			イ 県			20,324	14,198
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般					

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

住民基本台帳事務事業

[857]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0947	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	市民生活部 市民課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	住民基本台帳に記録されている市民	住民票についての届出や他市等からの通知を審査し、住民基本台帳の管理システムを使用して正確に記録管理(住民票の作成・修正等)する。 届出・・・転入届・転出届・転居届など 他市等からの通知・・・出生・死亡などの戸籍の届出に伴い住民票の異動が必要な場合の通知、転出先からの転出先住所の確定通知など。 市民からの請求に基づき、住民票の写し等を交付する。また、戸籍謄本等の郵便請求に対して郵送で交付する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市町村在留関連事務 法務省連携端末で法務省と連携し、住民票の修正等を行う。 特別永住者証明書の申請・交付を行う。 日曜窓口を開設 第2・4日曜日の午前8時30分から正午まで(～H29.6 午前9時から正午まで) ・職員体制：記録係6名、市民係6名、非常勤嘱託員7名、臨時職員3名のローテーションで窓口対応 ・平成29年度予算から82-0948：市町村在留関連事務事業及び82-0952：休日・夜間窓口事業と統合
	・住民基本台帳を正確に記録・管理し、居住関係の公証が適切に行えている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	住民基本台帳届出受理数	件	6,355	6,455	7,000	6,706
	住民票等発行件数	件	43,666	44,484	44,000	43,912
成果指標						
事業費 計			3,278	8,614	3,314	3,205
財源内訳	ア 国	千円	638	4,460		
	イ 県		72	72	72	72
	ウ 地方債					
	エ その他		2,568	4,082	3,242	3,133
	オ 一般					

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

印鑑登録事務事業

[859]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0949	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	市民生活部 市民課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	15歳以上の市民	<p>印鑑登録対象者 15歳以上で本市の住民基本台帳に記載されている者 (本人申請)</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請に基づき書類審査・本人確認を行う。 申請者が官公庁の発行した顔写真付きの身分証明書又は保証書を提示し、本人確認できた場合は本登録の入力を行い印鑑登録証を交付する。 申請者が顔写真付きの身分証明書等を提示できない場合は仮登録の入力をし、本人確認のため照会・回答書を郵送する。 申請者は、届いた照会・回答書を記入し、必要書類を揃え市民課へ提出する。 書類を審査し、仮登録を本登録に変更し、印鑑登録証を交付する。 <p>(代理人申請)</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請に基づき書類審査・代理人の本人確認を行う。 仮登録の入力をし、照会・回答書を郵送する。 登録者は、届いた照会・回答書を記入し、必要書類を揃え市民課へ提出する。 書類を審査し、仮登録を本登録に変更し、印鑑登録証を交付する。 <p><印鑑登録証明書の交付> 申請者は印鑑登録証を添えて申請する。 平成30年度予算から99-0305(市民課庶務事務)と統合</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 印鑑登録者のデータが正確に入力され、適切に管理されている。 印鑑登録証明書が円滑に交付できている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	印鑑登録件数	件	3,157	3,287	3,500	3,454
	印鑑登録証明書発行枚数	枚	27,508	26,675	30,000	25,723
成果指標						
事業費 計			374	40		
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他		374	40	
		オ 一般				

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	順調	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】	未設定	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

自動車臨時運行許可事業

[861]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0950	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	市民生活部 市民課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	整備事業者 販売事業者 市民 他市町村住民	<p>【臨時運行許可制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車は道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法の規定による運行要件を全て満たさなければ道路を走行することはできない。しかし、新規検査や新規登録等の場合運行要件を満たすことができない場合がある。そこで運行要件を満たしていない自動車でも、市町村長の許可により特例的に運行できることとした措置。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>【事務の手順】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書に自賠責保険証、自動車検査証等を添付させる。 ・氏名(名称)、住所、車名、形状、車体番号、運行の目的、経路、運行期間が適正かを審査する。 ・許可証を作成し、番号標とともに交付して手数料を徴収する。 ・有効期間が満了したときは、有効期間が切れた翌日から5日目までに許可証、番号標を返納させる。
	臨時運行許可制度が適正に運用され、適切なナンバーの管理がなされている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

戸籍事務事業

[862]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0951	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	市民生活部 市民課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	戸籍に関する届出者 各種証明書の交付を要する市民及び本籍者	【戸籍届出】 ・届書受付 ・書類審査 ・住民基本台帳事務電算入力 該当者のみ ・関係市町村へ届書等送付 ・戸籍事務電算入力 本籍分のみ
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	【戸籍交付】 ・届書保存 ・申請受付 ・申請内容審査 ・戸籍電算出力 ・交付
	各種届書類を慎重に審査・受理し、データを適切に管理することにより、市民等への証明書の交付や、他市町村からの照会に的確に対応できている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	戸籍届出数(受理分・送付分)	件	3,756	3,622	4,100	3,508	
	戸籍発行件数(有料・無料)	件	16,725	17,275	17,000	17,175	
成果指標							
事業費 計			5,607	5,425	5,134	5,942	
指標・事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県	千円	69	73	72	71
		ウ 地方債					
		エ その他		5,538	5,352	5,062	5,871
		オ 一般					

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	戸籍システムの更新に向け、システムの選定方法等を検討します。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	プロポーザルにより新システムの業者を決定し、構築に向けて、新・旧ベンダーとシステムの移行及び構築契約を締結した。新・旧ベンダー及び関係部署等と打合せを行い、令和元年10月1日の新戸籍情報システム稼働に向けて、事務を進めていく。		

議長活動費用

[824]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0953	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	議会事務局 議事課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	議会の議長	<ul style="list-style-type: none"> 議長のスケジュール管理(スケジュール調整、交通手段の手配等) 他市等と交際を行う。 他市からの視察を受け入れる。 各団体の申請に基づき議長賞を交付する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
議会の議長として市内外を問わず活動しやすい状態で、関係機関と円滑な交渉等が行われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	議長の行事案内件数	件	114	109	120	122	
	議長賞の申請件数	件	11	11	11	12	
成果指標							
事業費 計		千円	770	532	1,342	936	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	770	532	1,342	936	

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

議員研究研修事業

[825]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0954	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	議会議務局 議事課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市議会議員	常任・議会運営委員会がそれぞれの所管事務について行う、行政調査に費用を支出する。 市政に関する調査研究の推進を図るため、政務活動費を交付する。 情報収集の手段としてインターネットが利用できる環境を維持する。 情報収集の手段として議会図書の充実を図る。 議員の資質向上を目的とした研修会への出席に対し費用の負担を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
議員が情報収集・調査研究を行いやすい環境が整っている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	政務活動費執行額	千円	2,507	2,769	3,150	3,053
	政務活動費を利用した会派等の数	会派等	5	5	5	5
成果指標	委員会行政調査実施回数	回	4	5	4	4
	議会図書蔵書数	冊	1,212	1,289	1,220	1,363
事業費 計			4,235	4,594	5,949	4,809
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	4,235	4,594	5,949

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が大きい	各委員会が所管する事務に関する実情や現状を的確に把握し、年々変化する市民からのニーズに対応するため、各種先進事例の調査を継続して実施している。 議会図書の蔵書数についても、適宜購入をし、最新の情報を得られるよう、図書室の充実を図った。(H30蔵書数 1,363冊 前年度比+74冊、利用件数 22件 前年度比-9件) 図書室が充実し、利用件数が増加することにより、議員の資質向上につながるため、成果向上余地が見込まれる。
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

議会活動広報事業

[827]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0955	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	議会事務局 議事課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民	尾張旭市議会広報委員会規程に基づき、議会の活動状況を広く市民に周知するため、「市議会だより」を6月、8月、11月及び2月の年4回発行し、全世帯に配布している。市ホームページにも掲載。 仕様：A4版12～20ページ程度 表・裏表紙フルカラー、その他のページ2色刷り
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	配布方法：文書配達員による全戸配布 <作成の流れ> ・市議会議員及び事務局で原稿を作成 ・議会広報委員会(市議会議員7人で構成)で内容の精査を行う。 (1回の発行につき2回開催) ・印刷
	市民が議会の活動状況を知ることにより、市政に対する関心・理解が深まっている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	「市議会だより」発行部数(2月15日号実数)	部	34,400	34,700	34,900	34,850
	議会広報委員会の開催回数(年間)	回	8	8	9	8
成果指標	議会傍聴者数	人	267	232	523	259
	市議会ホームページアクセス数	件	16,907	14,214	15,000	18,264
事業費 計			1,943	2,129	2,080	1,995
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,943	2,129	2,080

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	傍聴者数と市議会ホームページアクセス数が増加した。 平成29年第6回(12月)定例会から実施している「議会傍聴アンケート」が、開始から1年が経過したことから、集計結果を市議会だよりへの掲載を行った。(アンケート対象者(傍聴者) 279人、アンケート回答数 224人、回答率80.2%)
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

議場設備等維持管理事業

[828]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0956	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	議会事務局 議事課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	議会	議場設備等機器の正常な稼働状態を維持するため、専門業者による保守点検業務を委託し実施する。 (1) 議場システム定期点検……年4回(定例会前(5月、8月、11月、2月)) (2) 委員会システム定期点検……年2回(8月、2月) (3) 議場昇降機法定検査……年1回(11月) 機器の動作点検、整備調整及び消耗部品の交換
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
議場設備等機器の正常な稼働状態を維持する。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	議場設備等機器の保守点検	回	4	4	4	4
成果指標	議会運営に支障をきたすような数	回	0	0	0	0
事業費 計			708	721	749	721
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	708	721	749

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	設備面で議会運営に支障をきたすことなく、正常な稼働状態が維持された。
--------	--	------------------------------------

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

会議録等調製事業

[829]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0957	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	議会事務局 議事課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	議会、市民	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議及び常任委員会の記録の業務を委託し、音声データから逐語記録を調製する。 定例会(年4回)並びに臨時会(随時)における本会議及び委員会の音声データを反訳し、印刷製本を行う。 (1)本会議記録A4版文字サイズ11ポイント44文字35行、28部印刷 (2)委員会記録A4版文字サイズ11ポイント44文字35行、3部印刷 原稿校正2回 ・会議録検索システムのデータを作成し、ホームページ上で公開する。 本会議・委員会の記録をデータ化し、会議録検索システムサーバにインストールする。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
本会議・委員会の記録を印刷物及び電子情報化する。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	会議録の調製回数	回	6	6	6	5	
	電子情報化した記録の調製回数	回	6	6	6	5	
成果指標							
事業費 計		千円	2,376	2,597	2,785	2,877	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
			2,376	2,597	2,785	2,877	

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

議員報酬等支払事業

[830]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0958	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	議会事務局 議事課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市議会議員	尾張旭市議会の議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例に基づき計算した額を毎月支払う。 報酬月額(平成29年4月1日から) 議長533,000円、副議長463,000円、議員425,000円
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
議員報酬が適正に処理されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	議員数	人	21	21	21	21	
成果指標							
事業費 計		千円	108,840	108,852	108,852	106,932	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	108,840	108,852	108,852	106,932	

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

議会中継配信事業

[1201]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0959	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	議会事務局 議事課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民(市職員も含む)	手段(事務事業の内容、やり方、手順) <配信システムの概要> 範囲...本会議(定例会・臨時会) 方法...インターネットによる 機能...ライブ中継の視聴、録画映像の視聴(検索機能付き) 平成28年9月定例会から、スマートフォンでの議会中継の視聴を実施している。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		
	市民が議会の活動状況を知ることにより、市政・市議会に対する関心・理解が深まっている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	配信する本会議日数	件	21	22	21	21	
	一般質問延べ人数	人	61	62	60	63	
成果指標	市議会ホームページアクセス件数	件	6,816	6,364	15,000	9,338	
指標・事業費	事業費 計		千円	1,281	1,142	1,150	1,130
	財源内訳	ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		1,281	1,142	1,150	1,130

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	議会中継を視聴した件数が増加した。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

市長選挙事務

[841]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0961	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・有権者 ・候補者	公職選挙法の規定に基づき、市長選挙に係る下記事務等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・市長選挙の周知 ・選挙管理委員会の開催 ・選挙関連各種告示 ・ポスター掲示場設置及び撤去 ・投票率向上のための啓発活動(バス、駅階段のラッピング、ネット広告等) ・期日前投票(1月28日から2月2日まで) ・開票及び速報等 ・不在者投票 ・投票期日事務 ・選挙人名簿登録事務 ・立候補受付(1月27日) ・立候補予定者説明会の開催(12月27日) ・選挙公営関連関係 ・視覚障がい者向けの選挙公報作成
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	選挙の結果 平成31年1月27日告示 平成31年2月3日執行 投票率 48.70%
	・有権者に対して、市長選挙が執行されることが周知されている。公正かつ円滑な選挙が実施されている。 ・候補者に対して、公職選挙法等の関係法令に基づき、適正な事務等が行われている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計						12,847
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				12,847

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

総合教育会議事務

[1267]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0964	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	企画部 企画課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民教育委員会	手段(事務事業の内容、やり方、手順) 首長と教育委員が出席する会議を開催し、尾張旭市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を策定する。また、出席者がそれぞれ議題を持ち寄り、内容について協議・調整を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		
	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有できている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	会議の開催回数	回	3	3	3	3
成果指標						
事業費 計		千円				
財源内訳	ア 国					
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般					

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

行政不服審査事務

[1271]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0965	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 行政経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>審査請求 ・本市がした処分の相手方(審査請求人) ・市職員 ・審理員 ・第三者諮問機関(行政不服審査会)</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・本市がした処分に関し、その相手方が適切な教示等を受け、審査請求を行うことができる。 ・市職員が十分な知識を持ち、審査に必要な役割を担うことができる。 ・行政不服審査会において、公平公正な審査が行われている。</p>	<p><審理体制の構築に必要な市職員の養成> 審理員候補者及び職員対象の研修会等を開催する。 審理に必要な情報の提供を行う。</p> <p><審査請求手続> 審査庁は、審査請求に応じて審理員を指名する。 審理員が審理を行い、審査庁に意見書を提出する。 その審理員意見書を受けて審査庁が行政不服審査会に諮問する。 審査庁は、行政不服審査会の答申を受けて裁決を行う。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	審査請求件数(審理員による審理を経るものに限る。)	件	0	0	3	1
	研修受講職員数	人	95	81	0	43
成果指標						
事業費 計			2,028	864	652	87
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				1
		オ 一般	千円	2,028	864	651

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

尾張旭まちづくり応援寄附金管理事業

[1281]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0966	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 行政経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	尾張旭まちづくり応援寄附金の寄附者 寄附金の使い道として選択できる事業	<p>【寄附金の使い道(具体的な事業)】</p> <p>候補事業を各課に照会、行政経営課が選定する。 寄附者は共感が得られる事業に寄附する。 実施される事業に寄附金を充当する。 充当した事業についてホームページにて公表する。</p> <p>【返礼品の送付】</p> <p>特産品などの市のPRにつながるもの(サービス含む)を選定する。 観光協会及び商工会の会員を対象に募集する。 市の事業に関連するもの、市長が特別に認めるものを選定する。 寄附者は、寄附時に返礼品を選択する。(10,000円以上、個人) 市は、寄附者の申込情報を委託業者に送付する。 委託業者が返礼品取扱業者に返礼品発送の連絡をする。 返礼品取扱業者が、寄附者に返礼品を送付する。</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間WEBサイトのフォームにて寄附申込を可能とする。 クレジットカードにて入金できるようにする。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	寄附金額	千円	2,233	3,489	4,500	5,615	
	寄附金を充当して実施した事業数	事業	0	4	8	7	
成果指標	寄附金を充当して実施した事業割合	%	0	57	60	58	
	基金充当割合	%	0	45	60	55	
事業費 計			2,771	4,572	5,504	7,219	
指標・事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		2,233	3,489	4,001	5,615
		オ 一般		538	1,083	1,503	1,604

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】</p> <p>順調</p> <p>【成果指標の状況】</p> <p>維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)「寄附金を充当して実施した事業割合」は概ね横ばい、「基金充当割合」は増加しています。</p> <p>(原因)寄附金を充当して実施した事業数が増加(H29:4件 H30:7件)したことで、基金充当割合が増加している。H30に選択できる使い道事業数を追加したこと、寄附金額が目標金額に達していない事業への充当を一部見送ったことにより、寄附金を充当して実施した事業割合は概ね横ばいとなっている。</p>
--------	--	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

産学公連携事業

[1290]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0967	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総合推進室 総合推進室		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・民間企業 ・大学 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業や大学と各課等の業務をマッチング ・連携に係る協定を締結 ・民間企業や大学と共同事業を実施
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの持つ知的資源や物的資源を相互に活用でき、連携協力による効果が出ている。 ・市民サービス、事業効率等が向上している。 	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	産学公連携に関する会議の開催回数	回	36	43	42	46
	産学公連携による関係部署とのマッチング数	件	9	6	11	14
成果指標	産学公連携による共同事業の数(総合推進室分)	件	12	9	14	6
	大学と連携した取組の数	件	71	79	82	91
事業費 計			493	499	500	474
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		493	499	500

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)「産学公連携による関係部署とのマッチング数」は、昨年度実績と比べ8回上昇していますが、総合推進室が担当する「産学公連携による共同事業の数」は3件減少しています。 (原因)担当部署に共同事業を移譲したことが、総合推進室が担当する事業数の減少につながっています。また、各課等の実情を押し量りながら、関係部署との調整を実施したことが、関係部署の具体的な事業展開につながっていると考えられます。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

地域活性化推進事業

[903]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	89-0901	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	企画部 企画課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市の特定課題	・ 庁内の情報共有、連絡調整、調査及び検討
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
特定課題が庁内で情報共有、連絡調整され、解決に向けた検討及び取り組みが行われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			741	2,582	3,200	2,990
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	741	2,582	3,200

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	まちづくりの課題は多様化し、調査検討する特定課題の件数は増加傾向にある。
--------	--	--------------------------------------

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

尾張旭市の統計作成事業

[904]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	89-0902	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市内在住者 市内事業所	1 データを集計し、「尾張旭市の統計」の冊子を作成。また、利用しやすいよう体系別に分類したファイル、両面印刷で製本となるファイルを、市ホームページに掲載。 (1) データの提供依頼 (2) 提供されたデータの取りまとめ編集 (3) 編集内容の確認・校正依頼 (4) 統計書の印刷 (5) 統計書の印刷製本発注 (6) 市ホームページ掲載(PDF形式・Excel形式(平成17年度)、csv形式(平成28年度))
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	2 次の4か所へ、閲覧用冊子を設置する。 (1) 庁舎1階市政資料コーナー (2) 庁舎2階資料室 (3) 市立図書館 (4) 議会図書室
	尾張旭市に関する各分野の基本的な統計資料を収集し、市内在住者に提供することで、市勢の状況を知ってもらう。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	収録するデータの数	件	199	199	198	198
成果指標						
事業費 計			7	7	15	7
指 標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	7	7	15

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

基幹統計調査事業

[906]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	89-0904	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市内在住者 市内事業所 統計調査員及び指導員	<p><一般的な事務の流れ></p> <p>指導員及び調査員の選考・配置 指導員及び調査員事務打合せ会 (調査員)調査票配布・記入依頼 (調査員)調査書類収集、点検</p> <p>調査書類の審査 調査関係書類を県に提出 調査員報酬・臨時職員賃金の支払 交付金の精算報告</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>【基幹統計調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：全国家計構造調査、農林業センサス、工業統計調査、経済センサス 基礎調査、経済センサス調査区管理 令和2年度：工業統計調査、経済センサス 基礎調査、経済センサス調査区管理 <p>令和元年度国勢調査調査区設定、令和2年度国勢調査は89-0906で実施予定</p>
	統計法により定められた基幹統計調査について円滑に調査が実施されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	基幹統計調査実施回数	回	1	3	2	2	
成果指標							
事業費 計			2,542	1,385	6,170	5,204	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県		2,542	1,377	6,170	5,204
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般			8		

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

統計調査庶務事務

[908]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	89-0905	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	統計調査員及び指導員 統計資料	<p>【統計調査庶務事務の内容】</p> <p>統計調査員への表彰等に関する報告 統計に関する叙勲・褒章や表彰の候補者を推薦する。 県統計協会負担金 愛知県統計協会(事務局:愛知県県民文化局県民生活部統計課)に負担金を支払う。 県及び市町村を会員とし、統計講習会、図書斡旋、統計功労者表彰等を行う団体。</p> <p>尾東統計研究協議会(県統計協会が地域ごとに組織する協議会)の出席 尾東地区の市町により統計調査に関する情報交換・研究を行う。 各種統計調査への協力 各種調査について統計調査員の推薦や資料提供を行う。 統計資料の整理、保管 各種統計冊子を閲覧可能な所に整理して保管する。 市民所得推計事務 県が作成した「市町村民所得の推計方法」に基づき、市で把握するデータを分類・集計し、基礎資料として県へ提出する。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			4	4	364	362
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		4	4	364

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国勢調査事業

[907]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	89-0906	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市内在住者 統計調査員及び指導員	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査は、行政上の基礎資料となる人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにするために、統計法に基づき5年に一度、全国一斉に実施される。 調査に関する事務は、法定受託事務として都道府県及び市町村が行う。 調査対象は市内に在住する者すべて(令和2年10月1日零時現在)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>事務の日程</p> <p>令和元年度 事前準備(現地踏査、地図作成・一覧表入力等)</p> <p>令和2年度</p> <p>4~6月 指導員及び調査員の募集</p> <p>6~7月 指導員及び調査員の選考</p> <p>9月 指導員及び調査員事務打合せ会を開催</p> <p>10月 調査員が各世帯を訪問し、調査票の記入依頼</p> <p>11月以降 調査員が調査票の回収</p> <p>2月 調査票等を審査したうえで、県に提出 国が速報値を公表</p>
市内在住者から漏れなく調査票を回収し、正確な調査結果を得る。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	調査票配布数	枚		0			
	民間調査員数	人		0			
指標・事業費	事業費 計					1	
	財源内訳	ア 国	千円				1
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般							

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	未設定
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

入札参加者選定事務

[912]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	89-0912	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加資格者 入札案件 	<p>《入札参加者選定》 尾張旭市入札参加資格要件等審査委員会を定期的に開催し、入札参加資格要件等を審議する。</p> <p>(1)指名競争入札の参加者を、適正に選定する。 (2)制限付き一般競争入札における参加資格要件(施工実績等)を定める。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>《指名停止措置》 不誠実な行為をなした業者に対し、尾張旭市指名停止取扱要領に基づき尾張旭市が発注する工事等の入札参加を一定期間停止する。</p> <ul style="list-style-type: none"> H28 指名停止取扱要領を一部改正

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	入札参加資格要件等審査委員会に諮った件数	件	109	80	100	77
成果指標	入札参加資格要件等審査委員会に諮った件数割合	%	36.6	29	33.3	24.4
	指名停止措置件数	件	38	17	0	8
事業費 計						
指 標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)「入札参加資格要件等審査委員会に諮った件数割合」は昨年度実績と比べ4.6ポイント向上している。 (原因)物品及び役務の提供の対象案件が減少したことが要因と考えられます。</p>
--------	---	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

工事等検査事務

[913]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	89-0913	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 検査課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)
 ・検査課が検査をする建設工事等(予定価格300万円以上の工事及び予定価格100万円以上の委託業務)
 ・工事等請負者

意図(対象をどのような状態にしたいのか)
 ・工事等請負者の技術力が向上し、完成物の出来形・品質が確保されている。
 ・工事等における成績評定点が向上している。
 ・工事成績評定点が入札時の業者選定等に反映されている。

手段(事務事業の内容、やり方、手順)
 ・各課が発注した工事の完了検査を第三者的立場で実施する業務であり、工事完成後に工事成績評定の業務を行う。
 ・工事検査を通じて、工事請負者に対し技術的指導を行う。
 ・工事担当職員に対し検査等に係る情報共有を図る。
 《市が発注する工事目的物について、主に次の業務を行う。》
 ・完了検査(工事完了後の出来形・品質等の検査)
 ・中間検査・出来形検査(必要に応じ)
 工事成績評定の審査項目
 施工体制(施工体制一般・配置技術者) 施工状況(施工管理・工程管理・安全対策・対外関係) 出来形及び出来ばえ(出来形管理・品質管理・出来ばえ) 創意工夫 法令遵守等
 《検査制度等の見直し》
 ・H25 尾張旭市建設工事成績評定結果活用要領の施行(H28・30一部改正)
 ・県下検査事務連絡協議会に参加し、検査に関する情報収集を行う。
 ・H30.4.1より当初請負金額3,500万円以上の工事について、検査課による中間検査を実施
 ・H30.10.1より検査課による委託業務に係る検査及び成績評定を実施

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	検査課が検査を行った工事件数	件	107	88	100	120
成果指標	工事成績評定(技術検査)の平均点	点	73	71	75	71
	工事成績評定点が不良である工事の件数	件	5	4	0	4
事業費 計						
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般					

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	「工事成績評定(技術検査)の平均点」、「工事成績評定点が不良である工事の件数」共に昨年度実績と同じである。
--------	---	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国民年金事務

[911]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	89-0915	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民年金第1号及び任意加入被保険者 国民年金受給権者	国民年金法に基づき、法定受託事務を行い、それに付随する相談等を日本年金機構との協力・連携事務として行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>市は、国民年金第1号被保険者に関する資格関係届、保険料の免除・納付猶予等に関する申請及び年金給付に関する裁定請求等を受理し、管轄の日本年金機構名古屋広域事務センターへ進達を行う。平成30年3月から個人番号の利用開始に伴い、資格関係届のうち住所変更、氏名変更及び死亡に関する届出は進達する必要がなくなった。なお、事務費交付金算定に伴う年金相談件数は、積算方法が大幅に変更している。</p> <p>市からの進達に基づき、管轄の日本年金機構名古屋広域事務センターでは、資格の管理、納付書の送付、免除等の審査認定及び年金給付の審査決定等を行う。なお、障害年金の審査決定及び給付については、管轄の名古屋広域事務センターを通して、障害年金センターで行う。</p> <p>国民年金制度について広報やHP、パンフレット等で市民に周知する。</p>
	・市民が国民年金制度を理解し、適切な手続きができています。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	進達件数	件	7,459	7,047	7,500	6,141
	年金相談件数	件	6,645	6,708	7,000	1,378
成果指標						
事業費 計			3,077	4,940	4,040	5,857
財源内訳	ア 国	千円	3,077	4,940	4,040	5,857
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般					

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>
--------	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

土地取得特別会計繰出金

[916]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	97-0101	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財産経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	土地取得特別会計	土地取得特別会計で取得した土地に係る地方債の借入金償還を実施するにあたり、一般会計から土地取得特別会計を通して償還する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>繰出金</p> <p>平成30年度 272,685,961円</p> <p>平成31年度 188,980,476円</p> <p>平成32年度 188,488,226円</p> <p>平成33年度 163,063,210円</p> <p>平成34年度 162,698,676円</p> <p>平成35年度 162,338,334円</p>
	地方債償還に要する元金及び利子に対する繰出金を繰出しているため、土地取得特別会計の健全な財政運営が確保されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	土地取得特別会計の償還額(元金・利子及び貸付料)	円	115,455	145,090	272,307	272,686	
成果指標	土地取得特別会計における繰出金の執行割合	%	100	100		100	
事業費 計			115,458	145,196	272,292	272,686	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他				100,000	100,000
		オ 一般		115,458	145,196	172,292	172,686

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)一般会計から特別会計への繰出しを行い、地方債の借入金償還を滞りなく実施している。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

秘書課庶務事務

[921]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0101	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	企画部 秘書課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	往復文書の処理 文書の管理 財務会計事務 予算に関する取りまとめ事務 決算に関する取りまとめ事務 出張命令書の処理 公職者台帳の管理 行政評価の管理 職員互助会に係る事務 新年賀詞交換会に係る事務 その他の雑務 庶務事務所所要時間：7.75時間×年間就業日数（H28は243日、H29・H30は244日） ×人工数 1130時間

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標							
成果指標					0		
事業費 計		千円	53	38	45	18	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	53	38	45	18	

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

企画課庶務事務

[924]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0103	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	企画部 企画課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	課の庶務

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			273	237	390	354
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	273	237	390

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

総務課庶務事務

[925]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0201	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市役所あて文書(郵便、メール便)の收受、各課配布(25%) 郵便物の取りまとめ、発送(25%) 課あて文書の收受(7%) 往復文書の処理(7%) 消耗品の調達、管理(3%) 出張命令書の処理(3%) 財務会計事務(10%) 予算、決算に関する取りまとめ事務(10%) 行政相談委員に関する事務(5%) 町名表示板事務(5%) H29年度から実施

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	4,918	7,030	7,167	7,079	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
			オ 一般	4,918	7,030	7,167	7,079

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

選挙管理委員会庶務事務

[928]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0203	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)
 ・有権者
 ・小中学生及び高校生
 ・選挙管理委員

意図(対象をどのような状態にしたいのか)
 ・有権者に対して、適正な事務等が行われている。
 ・小中学生及び高校生などに対して、啓発活動が行われている。
 ・選挙管理委員に対して、適正な事務等が行われている。

手段(事務事業の内容、やり方、手順)
 選挙に関する各種事務を行う。
 ・選挙関連文書の收受
 ・選挙管理委員会に関する事務
 ・選挙に関する告示事務
 ・選挙人名簿登録に関する事務
 ・在外選挙人登録等に関する事務
 ・その他選挙に係る各種事務等
 選挙啓発に関する事務を行う。
 ・小中学校及び高等学校などへの出前講座
 ・名産大、名市大と連携し啓発事業を実施
 直接請求に関する事務を行う。
 検察審査会に関する事務を行う。
 ・検察審査会審査員候補予定者の選定及び名簿の作成等
 裁判員制度に関する事務を行う。
 ・裁判員候補予定者の選定及び名簿の作成等
 国民投票に関する事務を行う。
 ・投票人名簿の作成等：(18歳以上対象)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			2,037	1,993	2,038	1,986
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県		16	7	4	5
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		2,021	1,986	2,034	1,981

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

公平委員会庶務事務

[929]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0204	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 行政経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・公平委員会を開催する。(通常3月、4月の年2回で、その他議案が生じた場合はその都度開催する。) ・愛知県公平委員会連合会及び全国公平委員会連合会東海支部の総会、事務研究会に委員とともに出席する。 ・連合会会報により情報収集する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			284	208	244	199
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	284	208	244

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

財産経営課庶務事務

[930]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0205	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財産経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>財産経営課における主な庶務事務 文書の收受 庁内外文書の処理 郵便物の発送 行政評価の管理 課内の消耗品の調達、管理 出張命令書の整理 財務会計事務 予算・決算に関する事務 複写機(1階市政資料コーナー配置)の管理 臨時職員(窓口案内等)の雇用 尾張旭市施設管理協会事務局に関する事務 公共施設施設長連絡会議事務局に関する事務(H28より82-0935公共施設施設長連絡会議事務を統合)</p> <p>所要時間: 1日平均1時間 × 21日 × 12ヶ月 = 252時間</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計			5,609	3,079	2,862	1,907	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		164	109	156	158
		オ 一般		5,445	2,970	2,706	1,749

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

検査課庶務事務

[933]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0206	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 検査課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	検査課の主な庶務事務 文書の收受及び管理 報告文書の取りまとめ 出張命令書等の処理 ホームページの更新等 行政評価に関する事務 財務会計事務 予算・決算に関する事務 会議・研修会参加事務 消耗品等の調達事務 所要時間：1日平均1.5時間×21日×12月=378時間

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	36	66	70	63	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	36	66	70	63	

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	(状況)最高状態を維持している。
--------	---	------------------

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

税務課庶務事務

[931]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0207	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 税務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	庁内、庁外文書の整理(收受、閲覧、回答、発送等) 3822時間(68.2%) 時間外勤務手当の整理、集計、報告 5.6時間(0.1%) 出張命令の整理、集計、報告 1.1時間(0.02%) 予算・決算関係の立案、集計、報告 280時間(5%) 臨時職員の雇用人選、伺い、報告 6.7時間(0.12%) 広報誌への掲載(税務課分、関係公共団体依頼分) 0.6時間(0.01%) 定例監査、決算検査の資料作成 112時間(2%) 相続税法58条の規定による報告の通知 45時間(0.8%) 予算執行に係る財務会計事務 168時間(3%) 廃棄文書、文書目録、備品台帳の整理 2.8時間(0.05%) 互助会文書の閲覧、報告 0.6時間(0.01%) 市税手数料集計、支払、報告 280時間(5%) 各団体との渉外事務(瀬戸旭青色申告会・瀬戸旭法人会、税務推進協議会、税務連絡協議会、東尾張税務研究会) 17時間(0.3%) 事務事業評価事務立案、報告 280時間(5%) 電子申請の受け付け、証明発行 1.7時間(0.03%) 各種研修の報告 0.6時間(0.01%) 条例、規則の制定、改正に関する事務 280時間(5%) 地方税制改正に関する事務 280時間(5%) ホームページ立案、掲載 16時間(0.3%) 身分員証の発行 2.8時間(0.05%)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			587	556	634	587
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		587	556	634

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
未設定		
【成果向上余地】		
未設定		

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	市民税係の当初課税事務は、限られた職員数の中で適切に遂行されていますが、職員の健康管理の観点から、時間外勤務時間の縮減が長年の課題となっています。 平成30年度の当初課税に向けて、幅広い視点から時間外勤務の縮減方策の検討を行います。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
市民税係において、時間外勤務月間100時間超えの職員はいなくなり、年間でも170時間余りの削減ができた。			

収納課庶務事務

[932]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0208	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 収納課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	収納課の主な庶務事務 1 庁内・外の文書整理(収受、回答、発送等) 2 特殊勤務手当の集計整理 3 年次休暇等の集計整理 4 郵便物発送の集計整理 5 財務会計事務 6 文書・台帳等の整理 7 定例監査、決算資料作成 8 税務職員の身分証明書発行 9 行政評価・事務事業関係事務 10 出張命令書の集計整理 11 公用車管理 12 予算に関する事務 13 消耗品調達、備品管理等 14 公金取扱手数料集計事務 所要時間: 1日平均4時間×2人×23日×12月

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			11,772	11,661	13,256	11,719
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	11,772	11,661	13,256

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

行政経営課庶務事務

[1278]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0209	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 行政経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	庁外文書の收受[紙・電子受付] 文書の発送[庁外] 庁内文書(片道)[閲覧・回覧 綴込] 庁内文書(往復)[回答作成・決裁 綴込] 出張命令書の処理 課の予算・決算に関する事務 課の行政評価等に関する事務 所要時間：1日平均1時間×22日×12月

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			17	30	40	22
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	17	30	40

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

市民課庶務事務

[971]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0305	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	市民生活部 市民課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・文書の收受及び発送 ・文書の管理 ・財務会計事務 ・時間外勤務・出張命令の処理 ・庁内照会文書の処理 ・予算・決算に関する事務 ・課内の消耗品の調達・管理 ・他の職員に属さない事務 主に職員2名で担当している

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計		千円	1,099	988	1,570	1,369
財源内訳	ア 国		12	9	15	15
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他		1,087	979	1,555	1,354
	オ 一般					

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

会計課庶務事務

[953]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0601	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	会計課 会計課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>文書の收受・管理 照会文書の調査・報告 備品・消耗品の調達・管理 課の予算・決算に関する事務 行政評価に関する事務 会議・研修会等への参加 ホームページ・職員ポータルに関する事務 職員互助会に関する事務</p> <p>所要時間 1日平均1.5時間×20日×12月</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	1,718	1,764	1,870	983	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	1,718	1,764	1,870	983	

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

議事課庶務事務

[969]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0901	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	議会事務局 議事課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	庁内外の文書の收受(10分×24日×12月=48時間) 議決文書の処理(90分×4回+60分×1回=7時間) 出張命令の整理(1時間×12回=12時間) 職員の研修会等への参加に伴う整理(2時間×15回=30時間) 雑紙・古紙の整理・運搬管理(15分×12回=3時間) 市議会及び議事課内消耗品の調達・管理(30分×12回=6時間) 議会図書室の管理・図書の調達(5時間×8日×2人=80時間) 財務会計事務(15分×300枚=75時間) 課の予算・決算に関する事務(6時間×10日×5人=300時間) 課の行政評価・EMSに関する事務(6時間×10日×5人=300時間) 議事録の表紙、背表紙等印刷製本に関する物の調整(1時間×5回=5時間) 議会の概要作成事務(原稿5時間×30日+印刷製本6時間×5日=180時間) 各議長会の研修会参加、調査等の報告・情報提供に関する事務(4時間×10回=40時間) 本会議、常任委員会等会議開催に必要な事務(6時間×100日×5人=3,000時間) その他突発的な事項等への対応(5時間×6回×5人=150時間)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			1,556	1,537	1,665	1,658
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,556	1,537	1,665

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

監査委員事務局庶務事務

[970]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-1001	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	監査委員事務局 監査委員事務局		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	委員報酬の支払 委員及び職員の研修会等への出席に伴う事務 消耗品の調達・管理 財務会計事務 文書の收受・処理 監査等の結果の報告・公表に関する事務 予算・決算に関する事務 行政評価に関する事務 各種調査・照会の作成 監査資料の整理

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			1,640	1,754	1,694	1,624
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,640	1,754	1,694

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-